

# 一般質問の概要

(一般質問) 令和3年3月5日

自由民主党 山口 裕

## 1 熊本天草幹線道路「大矢野道路」の推進

**質問** 延長3.4キロの大矢野道路は、事業化後、調査、設計、説明会など、着々と事業が進み、東側から用地交渉や工事を進めると聞く。事業に理解を示し、用地に協力し、道路を早く通して欲しいと願う地権者が広く存在しており、住民意向に沿った柔軟な対応をお願いしたい。事業が順調に進み、一日も早い開通を望むが、本道路の推進について、県の考えを土木部長に伺う。

**答弁(土木部長)** 大矢野道路は、登立インター側から用地の境界立会い等を進めている。上天草市から職員派遣を受け、地元協力のもとで用地取得に取り組み、令和4年度の着工を目指す。説明会等で、土地所有者から様々な意見をいただいております。可能な限り土地所有者の意向に沿えるよう努め、大矢野道路の早期完成に向けて取り組む。

## 2 海洋プラスチックごみ削減の取組

**質問** 昨年2月の質問でこの問題を取り上げ、県は、推進会議で対策を検討し、熊本モデルとして取り組むとの答弁だった。これでプラごみが徐々にでも減ると期待したが、上天草の海岸沿いで、弁当がらなどが以前にも増して目につく。コロナ禍によるテイクアウト増加等の影響を懸念する。海岸漂着ごみは、漁業者などが回収処理されているが、次々と流れてきては根本的な問題解消にならない。ポイ捨てしない、適切に処分する、ごみを拾うことを県民に意識づける対策が必要だが、コロナ禍での生活様式等の変化を踏まえ、取組をどのように進めるのか、環境生活部長に尋ねる。

**答弁(環境生活部長)** 県では、農業団体等と連携し、農業用プラスチック類の撤去を進め、レジ袋有料化に合わせ、ポイ捨て防止等のポスター類をコンビニ等で掲示するなど、県民への啓発にも努めている。しかし、昨年12月の上天草市の調査で、使い捨て容器類などが、前年の8キロから15キロへ増加した。このため、スマートフォンのエリア広告で、ポイ捨て防止を直接呼びかける新たな取組を進める。また、県と各市町村での一斉清掃などにおいて、海洋プラスチックの現状を説明

するなど、意識醸成にも取り組む。

## 3 県立高等学校のあり方と今後の方向性

**質問** 県立高等学校のあり方と今後の方向性が取りまとめられるが、疑問が残る内容。①魅力ある学校づくり14の取組のうち、熊本スーパーハイスクール構想は、各高校のスクールミッションを明確化し、中学生らの進路選択に資するもの。ミッションの再定義は、学校主導でなされるようだが、学校間の学力差の固定化等が危惧され、教育委員会の合議による検討が必要と考える。また、部活動を定義することは、過度な偏在を生むのではないかと。県教委としての対応を尋ねる。②定員割れの改善も重要と記載があるが、上天草高校のように、次年度の定員決定直前に公表され、学科改変の検討なしに進められた定員削減を反省し、今後そうした事態にならぬよう取り組んでいただきたい。令和2年度の新入生受入れ時点で、3年以上定員割れ継続の高校は18校ある。定員割れ改善をどのように進めるのか、教育長に尋ねる。

**答弁(教育長)** ①各学校の特色などに応じた魅力づくりに取り組み、県立高校全てを本県独自にスーパーハイスクールと位置づけたい。部活動の位置づけは、体育コースがある学校などを中心に、特化する必要がある。ミッションの再定義は、これからの県立高校像を各学校へあらかじめ示し、その上で、学校、地域、県教委等が連携・協議し、県教委が主体的に進める。②1学級相当の40人以上の定員割れが一定期間継続している高校は、魅力化と併せて学級減による定員割れの改善が重要とされた。県教委では、地元市町村等とも連携し、募集定員の見直しによる充足率の改善と併せ、学科改編を含めた魅力化に全力で取り組む。

## 4 ICT教育日本一の実現

**質問** 国は、子供の段階からICTを活用した学習を目指し、県も、大きな効果が期待できると、積極的な導入を図ろうとしている。しかし、端末が十分活用されないおそれがある。授業スタイルに自信がある先生は、生徒に端末を使わせないことも懸念され、先生方に、ICTでどのように成果を出すのかを身につける研修等を徹底すべき。また、県は、ICT教育日本一を目指すとしている

が、1人1台の端末を持つだけで日本一とは言えない。そこで、①ICTを使ってどのように授業を変え、学びの向上につなげるのか。②ICT教育日本一を目指すとは、何を目標に、どのような取組で日本一とするのか、教育長に尋ねる。

**答弁（教育長）** ①1人1台端末の導入が進むことで、主体的で対話的な深い学びの実現につながる。学びの向上も、習熟度に応じたテストや学習履歴の比較なども可能となり、個別最適な学びが実現できる。全教員がICTを効果的に活用できるよう、集合型、訪問支援型、オンライン型の研修を実施する。②ICT教育日本一の実現は、日本教育工学協会の認定制度を活用し、令和5年度までに県と各市町村の学校情報化先進地域への認定を目指す。そのため8割以上の学校が優良校に認定される必要があり、既認定の高森町や山江村などの実施内容等を他市町村や県立高校に展開し、ロードマップを作成して実現を目指す。

## 5 コロナ禍におけるベストバランスの対策

### （1）部活動の大会等の開催

**質問** 令和2年度は、コロナ感染の影響で、学校部活動に係る大会や催しが中止等となり、活動を通じて得られる生徒の成長の機会が失われた。コロナ第3波は減衰傾向だが、部活動に係る大会等開催には、十分な対策の検討と準備が必要で、選抜高校野球大会は、プラスバンド応援の禁止など、厳重な対策のもとで実現される。早速5月末から県高校総体と県高校総文祭が始まる。実施の可否は主催者判断だが、私は、対策を万全に行えば可能と思う。県教委において、高体連等と協力し、コロナ感染が心配される状況下でも、開催に支障を来さぬよう備え、部活動を通じて成長してきた生徒の節目を確実に与えて欲しい。県教委としてどのように取り組むのか、教育長に尋ねる。

**答弁（教育長）** 現在、県高体連等の主催団体では、代替大会等のノウハウを生かし、検温や消毒、観客制限等の対策を含め、準備が進められている。県教委としては、再び感染が拡大した場合も成果発表の機会を確保できるよう、国の通知等を踏まえ、感染状況や競技内容等に応じた感染防止対策に取り組む。主催団体とこれまで以上に連携・協力し、大会等が安全に開催できるよう努める。

### （2）経済対策

**質問** 県は、コロナ感染による経済の落ち込みに対し、県独自の制度など、機動的に推進してきた。直近では、新たな支援金などの取組も始まった。しかし、商工会連合会等の要望書で1つ難題を挙げれば、県経済の回復には、冷え込んだマインドを一変させる必要があるとの訴え。定例会冒頭に知事から、感染拡大防止と地域経済等の回復のベストバランスを追求すべく、必要な対策をちゅうちょなく実行すると示されたことは、経済団体、県民に元気を与える言葉であった。これを受け、どのような気概、確固たる気持ち、マインドで経済対策に取り組むのか、商工労働部長に尋ねる。

**答弁（商工労働部長）** コロナの影響の長期化等で、県民や事業者のマインドは回復しておらず、経済回復も軌道に乗ったとは言い難い。そのため、新たなパッケージ支援を事業化し、令和3年度予算も新たな産業創出の予算などを提案している。コロナ影響下の経済対策はベストバランスの追求。正しく恐れ、タイミングを見極めて迅速かつ果敢に施策を展開することが重要。事業者がこの難局を乗り越え、新たな取組にも挑戦していただけるようフェーズに応じた施策に全力で取り組む。

### （3）感染の再増加が見られた場合の具体的な対応

**質問** 年末年始の爆発的な感染拡大が落ち着いたが、今後にも備え、これまでの措置の効果を検証し、よりの確な対策を講じることが肝要。第3波の経験から、より早いタイミングで対策を講じるとの決意を聞いたが、危機を乗り越えるため、県民も同じ目標に立ち向かう必要がある。ついては、第4波に備え、感染の再増加が見られた場合の具体的な対応を、健康福祉部長に尋ねる。

**答弁（健康福祉部長）** 第3波では、国の緊急事態宣言の目安のステージ4より早い、ステージ3で対策を開始したが、ステージ4へ進み、病床の逼迫を招いた。これを踏まえ、感染の再増加が見られた場合は、県内の1週間の新規感染者が、国のステージ3の262人より早い150人に至った時点、あるいは熊本市内のみで110人となった時点で、飲食店への時短要請など、的を絞った対策をとる。県内全域がステージ3に達した場合、不要不急の外出自粛や県内全域への時短要請など、追加対策を実施し、感染拡大の防止につなげる。

(一般質問) 令和3年3月8日

## 立憲民主連合 濱田大造

### 1 流水型ダムの建設及び流域治水の取組

**質問** 昨年11月、知事は、これまでの方針を転換し、川辺川での流水型ダム建設を国に求めると決断したが、①川辺川ダムの白紙撤回以降12年間、治水対策が進まなかった理由、②今後、流水型ダムが完成するまで流域治水は、どのような方針で進め、その間、流域住民の安全はどう確保していくのか、その意気込みも込めて知事に質問する。

**答弁(知事)** ①平成20年の白紙撤回以降、国、県及び流域市町村でダムによらない治水を検討する場及び球磨川治水対策協議会でダムによらない治水を極限まで追求した。このうち、協議会では、10案を検討したが、共通認識は得られなかった。一方、この間、実施可能なものは、着実に実施してきた。12年間に実施したハード・ソフト対策は、今回の洪水で一定の効果があったが、想定をはるかに超える豪雨により、未曾有の洪水被害が発生した。②このような甚大な被害を二度と生じさせないという強い覚悟の下、命と環境の両立を目指し、新たな流水型ダムを含めた緑の流域治水の実現に不退転の決意で取り組み、1月に公表した球磨川水系緊急治水対策プロジェクトでは、10年間で早急に取り組む対策を取りまとめた。国、流域市町村、流域住民の皆様と連携し、対策に早急に取り組む、流域住民の安全を確保してまいる。

### 2 県庁におけるテレワークの推進

**質問** 新型コロナウイルスは、人々の生活を根本から変えた。感染拡大を防ぐ最も有効な手だては、直接人と会わないことであり、テレワーク・在宅勤務が奨励されたが、①県庁での出勤者の5割削減を目指した取組は、どの程度実施できたか、②今後、恒常的に在宅勤務制度が定着していく中で、県経済や労務管理の在り方などへの影響を県はどのように考えているか、総務部長に質問する。

**答弁(総務部長)** ①本年1月の県独自の緊急事態宣言下、県民への直接対応、感染症対策などを行う職員を除き、1日当たり約35%の職員が在宅勤務を行い、週休日の振替や休暇取得等も含め、約4割の出勤者削減を実現できた。②恒常的な制度

としての在宅勤務を2月に開始した。各職場の組織としての対応力確保を前提に、職員の働きやすさの向上を図ることを目的に進め、労務管理面では、長時間労働とならないよう、在宅勤務では時間外勤務を命じないこととし、また、勤務状況把握のため、事前の所属との予定業務確認、勤務開始・終了時の連絡、事後の業務報告など、よりよい手法を検討しつつ取り組んでいる。引き続き、適宜、制度の見直しを図りつつ、推進に取り組む。

### 3 県庁における押印廃止

**質問** 昨年9月に発足した菅政権は、政権の目玉政策として、デジタル庁創設を掲げ、同時に押印廃止を掲げたが、①現時点で、本県での押印廃止はどの程度進んでいるのか、②県庁内部での手続見直しはどの程度進んでいるか、総務部長に尋ねる。

**答弁(総務部長)** 個人等が県に提出する文書で廃止可能な押印は令和2年度中に廃止する考えの下、全庁的な見直しを進め、契約行為の押印を除き、年度内に約9割の押印を廃止し、うち条例で押印を定める手続は、押印を廃止する改正案を今定例会に提案している。なお、押印継続中の手続は、国の法令等を踏まえ押印を求めており、国の見直し状況に応じ、廃止を検討する。②文書管理システムでの電子決裁の活用を進めているが、添付書類が多い事業計画の決裁処理など、進まない事務処理も多くある。令和3年度、同システムを改修し、機能向上を図り、電子決裁を拡大する。

### 4 ONE PIECE熊本復興プロジェクト

**質問** コロナ禍で暗いニュースが多い中、ONE PIECE熊本復興プロジェクトは、まさに全国に誇る明るい話題である。デジタルスタンプラリー「mawaru」が、昨年11月から先月末まで実施された。ポストコロナを見据え、様々な施策展開が待たれるが、①ONE PIECE熊本復興プロジェクトの今後の展開、②デジタルスタンプラリーの実績、成果、今後の課題、問題点、③今後世界に向けてどのような情報発信をし、そして誘客に結びつけるのか、知事公室長に尋ねる。

**答弁(知事公室長)** ①麦わらの一味の像9体の設置を進めているが、昨年11月のチョッパー、ブルック、フランキー像の除幕式は、ユーチューブでラ

イブ配信を行い、全世界での再生数は27万回を超え、世界中に熊本の復興する姿を見てもらい、熊本のPRにつながった。②4か月間で1,600人超の方々が参加、1人当たり平均4か所を回り、多くの方に楽しみながら周遊いただいたと一定の評価をしている。来年度、ゾロ、ナミ、ロビンの3体の像が設置予定であり、ルフィ像を起点に仲間像へと周遊が広がり、その効果はさらに大きくなると期待している。一方、像以外の観光地の誘客やポストコロナを見据えた国内外へのプロモーションが今後の課題である。③SNSを活用し世界への発信を強化し、地域の伝統文化・芸能とのコラボレーションなど新たな取組にもチャレンジし、従来のファン以外の層にもアプローチする。

## 5 子ども食堂の支援

**質問** 子ども食堂の数は、3年間で31か所から88か所に増えた。県の子ども食堂活動緊急支援事業は、民間の寄附金で実施されている。そこで、①この事業は寄附金がなくなった場合どうなるのか、②主催するNPOやボランティア団体から、恒久的・具体的支援を要請されているが、その対応について、以上、健康福祉部長に尋ねる。

**答弁（健康福祉部長）** ①国の地方創生臨時交付金を活用し、来年度も助成事業を継続する。②子ども食堂の意見を踏まえ、来年度から新たな取組として、新規立ち上げや運営をサポートするコーディネーターを配置し、各食堂の実情に応じたきめ細かな支援や助言を行うための予算を今定例会に提案している。

## 6 中小企業の事業承継

**質問** 中小企業や小規模事業者の事業承継問題は喫緊の課題になりつつある。現状、県は、どのような立場で、どのような取組を行い、これまでの県の主導で事業承継はどのくらい進んだのか、今後の課題などを商工労働部長に尋ねる。

**答弁（商工労働部長）** 国が設置した事業承継ネットワークと事業引継ぎ支援センターを最大限に活用した取組、具体的には、熊本県事業承継ネットワークで60歳以上の経営者を中心に、事業承継診断を行い、後継者が既に決まっている場合には、後継者育成塾等で意識改革や経営に関するスキル

アップに向けた支援を行う。また、後継者不在の場合には、事業引継ぎ支援センターにつなぎ、意欲ある方とのマッチング支援等を進めている。これにより、4年間で1万件を超える事業承継診断を実施し、相談対応等の個別支援件数は、延べ1,000件を超えている。特に、後継者が不在の場合、地域おこし協力隊の方々に任期後の選択肢の一つとして考えてもらうよう、セミナーの開催や創業希望者の中からマッチング先を見つけ出す取組も行っている。この4月から、事業承継ネットワークと事業引継ぎセンターが統合され、事業承継の支援体制が強化されるが、今定例会には、その広報周知に重点を置いた予算を提案している。

## 7 起業家支援

**質問** 私は、熊本県独自の起業家支援策が必要だと考える。例えば、どんな業種でもよいが、とにかくIT技術を活用したビジネスアイデアがある起業家に年間10社程度を目標に補助金を出す取組が10年続けば、最低でも100社のIT関連企業が本県に誕生し、集積する。①そういった政策が打てないのか、②また、現在の様々な起業家支援策の成果と課題、③また、今後の取組などについて、商工労働部長に尋ねる。

**答弁（商工労働部長）** ①県独自の起業家支援策として、平成28年度に、産学官連携による熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムを設立し、ベンチャーの取組を後押ししてきた。②延べ150チームに対する経営ノウハウの助言等、伴走型支援の結果、約5年間で、11社の起業と約50名の雇用創出につながり、うち1社は、全国販売も始め、株式上場を目指している。起業には事業化まで期間を要し、多額の研究開発資金等が必要になる大きな課題があり、スタートアップ支援補助金で創業間もない企業等に対し、研究や開発支援等の支援を行い、熊本県起業化支援センターの出資も行っている。加えて、起業家が研究者等の場合、経営面での課題解決が成長への鍵であり、今年度から、コワーキングスペースを活用し、起業家と県内外の経営者等との交流コミュニティを形成する取組を開始した。③新しい技術やシーズが生まれ、起業につながるUXプロジェクト等の取組を強化し、これから様々な検討を進めてまいる。

(一般質問) 令和3年3月8日

## 無所属 城戸 淳

### 1 蒲島知事の4期目

**質問** 蒲島県政4期目における県政の進むべき方向性を示す「新しいくまもと創造に向けた基本方針」が提案されたところだが、農林水産業と観光について尋ねたい。農林水産業に関しては、地元の農家の方々から将来を不安視する声を聞くが、具体的に、どういった政策を進めて「稼げる農林水産業」を実現する考えなのか。知事の農林水産業にかける思いも含め取組を聞きたい。観光面では、世界遺産や日本遺産等を活用した誘客に関し、荒玉地域にも世界遺産の万田坑、菊池川流域日本遺産があるが、知事の思い描く観光戦略とはどういったイメージなのか。今期、必ず取り組む事業や施策などがあれば聞きたい。

**答弁(知事)** 農林水産業については、稼げる農林水産業を加速化するために、省力化、収量・品質の向上、技術の見える化を図るスマート農林水産業を推進する。新たな担い手の確保・育成については、研修制度など学びの場の充実に加え、経営継承のためのマッチングなど、就業希望者への支援を強化する。また、持続可能な農山漁村づくりを進める。次に観光については、市町村、観光事業者などとの連携体制やデジタル技術を活用したシステムの構築、自然志向・健康志向を捉えた新たな観光プログラムの開発を進める。さらに、国内外の熊本ファンを増やし、交流人口・関係人口を拡大させ、最終的には、様々なキャリアを持つ幅広い世代の方々の移住・定住につなげてまいる。

### 2 コロナ支援策の評価と今後の支援策

**質問** コロナの影響を受ける経済活動を回復させるために、国では、雇用調整助成金の特例措置が延長され、また持続化給付金や家賃支援給付金は申請期限が2月15日までとされた。県においても、休業要請協力金や事業継続支援金をはじめ、事業者への無利子・無担保融資、県民を対象とした宿泊助成キャンペーンや観光拠点支援など、各方面に対する政策を着実に実施してきた。県として、これまでの国の支援策の利用状況や効果についてどういった分析をしているのか、さらに、県独自

の支援策の実施状況とその効果についてどう考えているのか、また、今後県として新たな支援策を実施する考えはあるのか、商工労働部長に尋ねる。

**答弁(商工労働部長)** 雇用調整助成金は、2月までに延べ6,926社に支給されており、2月時点の解雇・雇い止めの見込数は、全国の9万185人のうち県は479人であり、人口や経済規模から見て、効果が出ているのではないかと分析。また、県の制度融資は、2月末時点で過去最大の融資を実行。休業要請協力金等はこれまでに約6,400件を支給。新型コロナウイルス関連の倒産は、2月時点では全国との比較で低い水準と分析。こうした状況を踏まえ、時短要請協力金に加え、事業者への一時金の創設、感染拡大防止対策への支援、業態転換等補助金など、新たなパッケージ支援を行う予定。

### 3 企業誘致

**質問** 企業を誘致しようとする際、最も大切なことは、進出しようとする地域に用地があるかどうかと思う。玉名市では、民間での産業用地整備に対して、取付道路や水道、排水設備等のインフラ整備に対して負担金を市が交付し、産業用地整備を推進している。①このような民間での産業用地整備への支援を県として実施することは、企業誘致を進める上で有効と思うが、どのように考えるか。次に、企業誘致に欠かせないのが、企業側と県の職員との信頼関係である。②本県では、どのような体制で企業側に接しているのか、また、企業誘致をフォローアップする制度を設ける考えはないのか、商工労働部長に尋ねる。

**答弁(商工労働部長)** ①民間による工業団地の整備は、民間のノウハウを活用した迅速な整備ができるなどの特徴があるが、玉名市のような案件は、県内では初めてと思う。県でも計画当初から注目しており、市と情報を共有し必要な助言等を行ってきた。また、自治体と立地協定を締結して進出する企業に対して、企業立地促進補助金等による支援を行っている。②企業誘致のフォローアップについては、企業と県職員との信頼関係の構築は極めて重要。本県では、立地企業ごとの担当者を決め、ワンストップできめ細やかな対応を実施している。その結果、企業から「スピーディーな対応」と「職員の情熱」を高く評価いただいている。

#### 4 映像等を活用した観光振興

**質問** 県北地域では、昨年から注目されている郷土の偉人、金栗四三先生の精神を取り入れた映画「光を走る人」の撮影が行われ、間もなく完成と聞いている。玉名市では、スポーツイベントの企画やエンターテインメントなどのツールを活用し、大河ドラマを一過性で終わらせないよう取り組まれている。①県として、地域経済の活性化につながるようなエンターテインメントの活用の考えはあるか。熊本には、どこにも負けない自然、史跡及び偉人など、様々な素材の宝庫である。②今後、それらの素材をフルに活用し、例えば、映画のロケ地などを熊本に誘致したり、動画の撮影を行うなど、何らかの支援や活用の計画的な戦略があるのか、観光戦略部長に尋ねる。

**答弁（観光戦略部長）** ①県観光連盟に設けられた「くまもとフィルムコミッション」を通じて、映画を中心にロケ地誘致を行ってきた。また今年度、観光戦略部に漫画、アニメ等を専門的に扱う班を設置するなど、エンターテインメント産業への関わりをより強化した。②映像等を活用した観光振興については、熊本ゆかりの監督等とのネットワークの活用、テレビコマーシャルやインターネット配信映像等による熊本の露出の増加、地域ゆかりのアニメを活用した映像制作等による認知度向上の取組により、交流人口の拡大等につなげる。

#### 5 農業用ため池及び田んぼダム

**質問** (1) 農業用ため池は近年、自然災害により被災する事例が全国で発生。令和元年に、ため池の適正な管理・保全の体制整備を目的に「ため池管理保全法」が、令和2年には、防災工事等を集中的かつ計画的に推進することを目的に「ため池工事特措法」が施行された。県は、調査や防災工事に係る推進計画の策定を進めているが、調査や防災工事にどのように取り組んでいくのか、また、ため池の管理をサポートする体制構築の取組はどうなっているのか。(2)「田んぼダム」は、水田に降雨をためて洪水被害を軽減するとの考え方だが、兵庫県等で実用化されている。本県での実用化に向けて今後、人吉・球磨地域で実験事業を行うとのことだが、その取組内容は如何、また今後どのように広めていくのか。(1)、(2)を農林水産

部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** (1) 農業用ため池の調査については、「防災重点農業用ため池」873か所全てで劣化状況調査を来年度から2年かけて行う。また、防災工事は、劣化状況等により優先順位を決定し、対策を進めていく。さらに、ため池の地元の管理者からの問合せなどに専門スタッフが対応するサポートセンターを次の出水期までにスタートさせる。(2)人吉・球磨地域において、緑の流域治水の一環として田んぼダムに取り組む。地域の特性に応じた検討が必要なことから、2年間の実証事業とする。その後、実証事業の成果を検証した上で、農家が安心して取り組める制度を構築し、取組を広げていく。

#### 6 有機農業の推進

**質問** 国内の有機食品の需要は、2009年、1,300億円から、2017年、1,850億円と拡大しており、2030年には3,280億円になるとの見通し。本県は、全国に先駆けて、環境保全型農業に取り組んできており、全国に比べて有機農業面積も広く、有機農家も増えている。しかし、有機農業は農薬を使用しないため、除草などの苦労が多いことに加え、農家の多くが個人単位で活動しており販路の開拓に困難な面があり、取り巻く環境は厳しく、県として支援が必要と考える。そこで、有機農業の推進に当たり、県として課題は何か、また今後どのように進めていくのか、農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** 本県は、有機農業の先進県として高い評価を得ており、引き続き「くまもとグリーン農業」を推進する中で有機農業の取組を進めていく。推進に当たり、生産と流通・消費の両面からの課題解決を図っていく。生産面では、農業者からの疑問に対しベテランの有機農業者がオンライン上で助言を行うサポート体制等を整備する。流通・消費面では、生産物を集出荷できる新たな仕組みを構築し、大都市への安定的かつ効率的な供給体制を整え、さらには販路開拓に向けた生産者と実需者のマッチングを実施する。

#### 7 オーガニック給食の導入（要望）

#### 8 県北地域における県営スポーツ施設の整備（要望）

(一般質問) 令和3年3月8日

## 自由民主党 河津修司

### 1 阿蘇の復旧・復興

#### (1) 阿蘇の道路

**質問** 阿蘇の市町村や住民が整備を切望している道路や、県道河陰阿蘇線の付け替え改良工事を含め、各路線の整備について、今後どのように進めていくのか。また、今後、阿蘇地域が九州全域の農業や観光の振興に重要な役割を果たすためには、東西に横断する中九州横断道路、国道57号、国道325号を補完する南北に縦断する道路が必要だが、今のうちから構想を練ることが必要。県ではどのように考えているのか、土木部長に尋ねる。

**答弁(土木部長)** 新阿蘇大橋の開通により、阿蘇地域にアクセスする国道及び県道の全てが復旧した。引き続き、県道河陰阿蘇線のバイパスや県道内牧坂梨線など、新たな道路網の整備を図るとともに、地域の要望を踏まえた整備を推進してまいり。次に、阿蘇における広域的な幹線道路の整備だが、現在、整備が進む中九州横断道路は、熊本と大分両県を結ぶ九州の横軸であり、引き続き、早期の全線開通を国に働きかけてまいり。また、阿蘇における南北方向の道路整備は、九州の横軸の整備効果を高めるために、中九州横断道路の整備状況を踏まえながら、今後阿蘇地域を縦断する道路に求められる機能や役割などを検討してまいり。

#### (2) 阿蘇の農業(中山間地のスマート農業)

**質問** スマート農業技術を活用し、農作業の効率化や省力・軽労化をさらに進めることができるならば、新規就農者の確保や栽培技術の平準化等の効果が期待される。スマート農業は、今後さらに発展していくと思われるが、阿蘇地域を含む中山間地で、どうスマート農業を進めていこうとしているのか、農林水産部長に伺う。

**答弁(農林水産部長)** スマート農業技術の導入は、担い手不足などが顕著な中山間地域において有効である。費用対効果の検証も含め、実情に応じた機器や技術を選択できるよう取り組んでいる。体への負担軽減のためのアシストスーツの開発は、農研センターにおいて取り組んでおり、傾斜地での除草作業では、農家の方々向けに実演会を開催し、改善点についても意見を伺うなどによ

り現場の実情に応じた商品作りにつなげてまいり。病虫害防除で広く普及してきたドローンについても、今後、効率的に活用できる技術を確立するとともに、オペレーターの育成にも力を入れてまいり。また県では、昨年度から各地域振興局に相談窓口を設置するなど、支援体制づくりも進めている。

#### (3) 阿蘇の観光

**質問** 新阿蘇大橋の開通は、他の阿蘇地域や県内はじめ隣接する大分県や宮崎県の観光にも波及効果が大きい。コロナ禍ではあるが、阿蘇観光を盛り上げるために熊本県としてどう取り組むのかをお聞きする。また、今は、感染防止の見地から、企業では自宅をオフィスとして使用するテレワークが浸透している。一歩進んで、テレワークを温泉地などで行うリゾートテレワークも模索されている。国内有数の観光地である阿蘇地域にとってコロナ禍の中での観光、またはアフターコロナでの観光振興対策は重要な政策と考えているが、今後のアフターコロナにおける阿蘇地域の観光振興対策について、併せて観光戦略部長に尋ねる。

**答弁(観光戦略部長)** 新阿蘇大橋が開通し、阿蘇への主要なアクセスルートが復旧した。県では、熊本地震や新型コロナウイルスの影響で落ち込みが多かった阿蘇観光の創造的復興を成し遂げる観光復興元年と位置づけ、今月から観光キャンペーン「I'm fine! ASO」など様々な観光施策を展開し、開通効果の最大化を図ってまいり。また、来年度は九州新幹線全線開業10周年に合わせ、阿蘇の復興状況と魅力を積極的に発信してまいり。さらに、阿蘇地域を周遊し、新たな魅力を感じただけのイベントを開催し、リピーター増加につなげてまいり。ポストコロナについては、観光施設への顔認証システムの導入や、観光Ma a Sの導入に向けた取組に着手している。

#### (4) 阿蘇の世界文化遺産登録に向けて

**質問** ユネスコは、日本のカヤぶき、カヤ採取を含む伝統建築工匠の技、木造建造物を受け継ぐための伝統技術を無形文化遺産に登録した。今後、カヤ刈りが盛んになれば、世界文化遺産登録の一助になるのではないかと。また、文化庁では、暫定リストの見直しについて審議を始めており、世界文化遺産の国内候補を追加する際に自治体からの公募には基づかず選定手続を進めると伺っている。

については、阿蘇の世界文化遺産登録に長年携わってこられた知事の取組と意思をお聞きする。

**答弁（知事）** 阿蘇世界文化遺産登録推進協議会の学術委員会において検討を深め、昨年3月、国に提案書を提出した。来年度には、内外の有識者を交えた検討を行い、提案書のさらなるブラッシュアップを進め、国へ提案してまいる。阿蘇を世界文化遺産に登録することは長年の悲願。国において新たな動きが出てきたこの機会を捉え、市町村と一丸となり、国に対してアピールしてまいる。

## 2 大蘇ダム

**質問** 大蘇ダムについては、昨年11月に想定を上回る浸透量の発生がわかり、地元には不安が広がっている。前回11月の本県議会において、必要な農業用水やダムの安全性の確保など、国が責任を持って対応することを強く求める決議を全会一致で採択したところだが、現時点における国の対応状況、ダム本体の安全性、さらには、現状において農業用水の供給に支障が生じないかについて、農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** 昨年12月2日に九州農政局長が地元に関心と不安を与えていることなどに対してのおおびと、今後、技術的な検証、評価を行い、丁寧に説明していきたいことを述べた。ダム本体の安全性については、昨年12月10日に学識経験者による大蘇ダム安全性評価委員会が現地調査を行っており、翌11日には検討会を開催し、12月22日に、県に対して、安全性評価委員会においてダム堤体は健全であることを確認したことや、今年度中に再度委員会を開催し、その結果を関係者に情報共有を行うことなどの説明が九州農政局からあった。安全性評価委員会の見解は今月中に示される予定。本県の計画受益農地261ヘクタール分の農業用水については国から、抑制対策がなくとも確実に配水できると説明を受けており、また、地元関係者に用水需要がピークを迎える代かき期の農業用水確保に影響がないよう取り組むと説明しているが、引き続き貯水状況を注視していく。

## 3 県立高校の魅力づくり

**質問** 県立高校の現状は厳しく、少子化の影響などにより、特に熊本市以外の地域で定員割れが進行

している。高森高校も例外ではなく、入学者を確保するためには、新たな魅力を加える必要があると思う。例えば、高森高校に漫画を核とした学科やコースを設置することも可能ではないか。そうした学科やコースが設置されれば、高森高校の大きな魅力向上につながると思う。以上、県立高校の魅力づくり、高森高校に漫画を核とした学科やコース設置をすることについて、教育長に尋ねる。

**答弁（教育長）** 現在、県立高等学校あり方検討会において、県立高校の魅力化等について協議が重ねられており、今月末には最終提言をいただく予定。この素案において、その取組の一つに社会や地域の期待に応える魅力ある学校づくりを進めるため、地域のニーズに対応した学科等の設置を検討していくこととされている。また、今年1月に出された中央教育審議会の答申では、企業と高校が一体となった教育課程の開発、実践が必要とされている。企業の協力を得て特色のある学科等ができれば、高校の魅力化につながることを期待されるが、今後、高森高校をはじめ、県立高校の新たな魅力づくりに資する学科等の設置、改編については、必要な情報収集や課題の整理を行うなど、丁寧にしっかりと検討を進めてまいる。

## 4 消防団

**質問** 消防団は市町村の非常備の消防機関だが、全国的にも団員の減少も続いている。地域の防災力を維持するため、県としても団員の確保に向けて支援すべきだと思うが、総務部長に考えを聞く。

**答弁（総務部長）** 県では、消防団機能の充実、確保のため、消防車両の整備に係る助成を行っているほか、消防団員の確保や活動しやすい環境づくりのため、県民や事業所に向けた広報活動を実施している。また、国では、消防団員の処遇等に関する検討会を設置し、報酬や出勤手当をはじめとした団員の適切な処遇の在り方等について検討を始めたところ。引き続き、地域防災力の充実強化のため、消防団員の確保に向けた広報活動などの支援を行ってまいる。

## 5 阿蘇の医療（産科）（要望）

## 6 南阿蘇鉄道とJR豊肥本線の接続強化（要望）

(一般質問) 令和3年3月9日

## 自由民主党 岩下栄一

### 1 国の経済対策を踏まえた対応と本県の財政運営

**質問** 昨年示された本県の令和3年度予算の編成方針では、地震や豪雨、感染症への対応を最優先としながら、県として取り組む必要がある事業には、必要性や緊急性を精査しながら予算を編成するとされている。また、その時点の大まかな収支見込みは、財源不足額が60億円となっている。このような中で、①県として、国の3次補正予算等を踏まえ、熊本地震や豪雨災害、感染症、さらには国土強靱化の取組などにどのように対応していくのか、②また、財政調整用4基金の確保など、将来に向けた県の財政運営についてどのような考えなのか、知事に尋ねる。

**答弁(知事)** ①熊本地震への対応については、国の第3次補正予算も活用しながら、熊本高森線の4車線化等、創造的復興の取組を進める。豪雨災害についても、国の財政支援を活用しながら、「すまいの再建」と「なりわいの再建」を最優先課題として、きめ細かな支援を行っていく。新型コロナウイルスへの対応については、感染拡大防止と地域経済や県民生活の回復という2つの目標のベストバランスを追求し、必要な対策をちゅうちょなく実行する。そして国土強靱化に関しては、梅雨期までの河川における堆積土砂の撤去等を実施する。②現在、令和3年度当初予算を踏まえた中期的な財政見通しの策定を進めている。私の任期中に、貯金に当たる財政調整用4基金を80億円程度確保すること、借金に当たる通常県債残高は現在の8,700億円程度を維持することを目標に、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組む。

### 2 大空港構想

#### (1) 熊本テクノポリス総括とUXプロジェクトの基本コンセプト

**質問** 大空港構想では、阿蘇くまもと空港や益城熊本空港インターチェンジ等の交通結節点、広域交通拠点有する立地特性を生かした新たな産業の集積や新事業の展開がうたっている。40年前のテクノポリス構想は、必ずしも成功に終わったとは言えないが、①テクノポリスの動き、その経

過をどう評価するか。昨年末、発表されたUXプロジェクトでは、熊本の強みを生かしつつ、先端技術とアフターコロナ時代における価値観の変化を踏まえ、地域資源を活用した新産業創出が繰り返される熊本を目指すとしているが、②その意図、取り組む分野を商工労働部長に尋ねる。

**答弁(商工労働部長)** ①テクノポリス構想の取組により、多くの企業を呼び込み、地場企業も一緒に成長を遂げた。雇用や税収などの効果は大きく、半導体関連産業と自動車関連産業は本県経済を牽引する2つの柱となるなど、県経済の成長につながってきたと認識している。②この2つの柱に続く第3の柱となる新たな産業群を、UXプロジェクトにより創出していきたい。医療、介護、健康、食、ビューティー、スマート農業など、いわゆるライフサイエンス産業を中心として「知の集積」を図り、新産業を創出する取組を進めてまいる。

#### (2) 地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの進捗と今後の展開

**質問** 「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」は、事業化プロジェクトを推進し、日本型イノベーション・エコシステムの形成と地方創生の実現を目指すことを目的とする文部科学省の事業であるが、平成29年度には、県と熊本大学が共同申請した「有用植物×創薬システムインテグレーション拠点推進事業」が採択された。この取組は、UXプロジェクトが掲げるライフサイエンス分野の熊本型イノベーション・エコシステムの構築に通じるものであり、多くの可能性を秘めているのではないかと思う。その進捗と今後の展開について、企画振興部長に尋ねる。

**答弁(企画振興部長)** 県と熊本大学で共同実施している取組は、植物からエイズやアルツハイマー病などに対する革新的医薬品の創出を目指している。取組を進めるに当たって、国内外の企業や研究機関などと強力な連携体制を構築した。その上で、約32万種の植物情報をデータベース化し、また植物の最適な栽培環境を実現する施設を新たに整備した。現在、創薬につながる有効成分の絞り込み、医薬品等の原料となる植物の高品質かつ安定的な栽培方法の確立などに取り組んでいる。さらに、再春館製薬所など国内外の製薬企業との共同研究を行い、医薬品の開発を目指している。

### 3 先端医療の可能性（要望）

### 4 地球温暖化対策

#### （1）カーボン・ニュートラル

**質問** 令和元年12月、知事は、2050年のCO<sub>2</sub>排出ゼロを表明し、環境立県の立場を明確に全国へ発信した。カーボン・ニュートラルは、人々の生産活動や生命活動に伴い排出されるCO<sub>2</sub>と、それを吸収する量が均一になるというバランスの問題で、このバランスを取ることが今日的な課題。本県は、2050年に向けたロードマップの作成に取りかかかった。そこで、知事にこのロードマップをどう展開するのか、具体的な行動計画、手法を尋ねる。

**答弁（知事）** 2050年、県内CO<sub>2</sub>排出実質ゼロには、様々な分野であらゆる施策を総動員する必要がある。具体的な行動計画として、まず県内のCO<sub>2</sub>排出量の約7割を占める、家庭部門及び産業・業務部門において重点的対策を進める。家庭部門では、住宅の新築やリフォームの際に高断熱化等を推進。産業・業務部門では、県内主要企業等による協議体を設置し、課題の共有や解決の取組を進める。6月議会でロードマップを示す方向で検討中。

#### （2）代替エネルギー

**質問** 電力のベース電源は石炭火力だが、火力発電はCO<sub>2</sub>を膨大に排出。本県には峇北の火電が2基あり、県内電力消費量の約8割相当を供給。そのため、電力保持のために再生可能エネルギーの技術的な革新は緊急課題。県が昨年12月に策定した総合エネルギー計画では、2030年までに再エネ電力量の割合を50%にするとされている。再エネ発電にどう取り組むのか、商工労働部長に尋ねる。

**答弁（商工労働部長）** 再エネ発電の割合を50%とする目標達成のためには、建築物の高断熱化や消費電力の少ない機器の普及等により省エネの取組を推進するとともに、民間事業者等の再エネ発電の導入促進が必要。今定例会に、環境保全と再エネ導入の両立を図るため、関係者間で協議し地域を導入促進エリア、調整エリア等にゾーニングするための基礎調査に関する予算を提案している。

#### （3）CO<sub>2</sub>と森林整備

**質問** 2030年に森林によるCO<sub>2</sub>の吸収量を51万4千二酸化炭素トンとする計画であるが、森林の60%は人工林で高齢化しており、CO<sub>2</sub>の吸収率

は減少している。そのため、適切な森林整備を継続しつつ、森林の若返りを図りCO<sub>2</sub>吸収量の安定的確保を図る必要がある、「伐って、使って、植える」という森林資源の循環利用サイクルの確保が必要ではないか。県のCO<sub>2</sub>吸収源としての森林整備の取組について、農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** 議員御指摘のとおり、本県では森林が高齢化しており、森林資源の循環利用サイクルの確立が必要。間伐や伐採後の再造林を支援するとともに、造林の低コスト化に取り組んでいる。一方、森林のCO<sub>2</sub>吸収量の確保を効果的に進めるため、カーボンオフセットの仕組みを通じた企業等の協力による森林整備の推進も重要。また、本県独自の取組として「熊本県森林吸収量認証制度」を創設し、企業等の森づくり活動によるCO<sub>2</sub>吸収量の認証を行っている。

### 5 被災地の文化財保護

**質問** 令和2年7月豪雨災害で人吉・球磨の文化財が被災したが、もろもろの災害被害に限らず、①貴重な文化財に関して、防災、保護保存を県としてどう検討し、対応していくのか。②「文化財ドクター派遣事業」や「文化財レスキュー事業」等の国の支援をどういうふうに活用していくのか。③被害で劣化した文化財のAIによる点検評価など、デジタル技術の活用について、どのように取り組んでいくのか、教育長に尋ねる。

**答弁（教育長）** ①現在、「熊本県文化財保存活用大綱」の策定を進めており、その中で、文化財の保護や防災に対する県の基本方針を年度内に示す予定。今後、市町村と連携し、個々の文化財の災害のリスクを把握し、日常的な防災対策を進めるとともに、災害発生に備え、各関係機関との連携体制の構築を図る。②国の事業は被災文化財の救出に大きな成果があった。今後も、災害時に事業を積極的に活用できるよう、日頃から文化庁等との連携強化を図る。③AIによる文化財の点検評価については、現在、国においてシステムを構築中である。県でも、文化財の3D測量によるデータ蓄積を進めており、被災文化財の復元等に積極的に活用してまいらる。

### 6 危機管理部の新設（要望）

(一般質問) 令和3年3月9日

## 自由民主党 中村亮彦

### 1 大空港構想

#### (1) 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道

**質問** 知事は、就任以来、阿蘇くまもと空港と周辺地域を一体的に捉えて活性化を図る大空港構想を推進してきた。空港を抱える地域では、空港の活性化はもちろん、その効果を周辺地域の新産業の創出、住みたい・暮らしやすい地域の実現に波及させることにも大きな期待を寄せており、その実現には鉄道が不可欠である。鉄道には、空港と既存市街地を鉄道ネットワークでつなぐことに加え、新駅となる中間駅設置など、都市機能の装置として、地域の発展の起爆剤となることが期待される。現在、新型コロナウイルスの影響で人の移動が大きく減少し、鉄道の実現を心配する声もあるが、事業化から開業までは数年を要し、収束後の検討では遅く、今から着実に検討を進めておくべきである。現在、調査検討が進められ、昨年12月、空港アクセス検討委員会が設置され、これまで以上に丁寧な議論が進められている。そこで、検討委員会での議論の状況、そこで出された意見に対する所感を踏まえ、改めて阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の実現に向けた知事の思いを尋ねる。

**答弁(知事)** 現在、阿蘇くまもと空港では、新旅客ターミナルビルの建設が着実に進んでおり、創造的復興のシンボル、地域活性化の起爆剤として大変期待している。鉄道整備については事業費縮減や需要予測などの調査に取り組んでいる。検討委員会で、委員から、「空港アクセス鉄道は熊本の将来のためにも必要。」との意見も多数あり、改めて期待の大きさを実感した。今後、来年度にかけ複数回の開催を予定しており、引き続き様々な角度からの御意見を今後の検討に反映させてまいる。鉄道は、単なる交通アクセスの改善にとどまらず、空港活性化の効果を様々な分野に広げるもの。50年後、100年後を見据えた新しい熊本を築き、さらなる発展につながると確信している。熊本地震からの創造的復興の総仕上げとして、引き続き実現に向けしっかりと検討を進めてまいる。

#### (2) 阿蘇くまもと空港と周辺地域との連携

**質問** 昨年4月1日、熊本国際空港株式会社による

阿蘇くまもと空港の運営が始まった。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、厳しい経営環境が続く中、新旅客ターミナルビルの2023年春の開業に向けた整備が進められている。空港ができて50年がたつが、周辺地域は、毎日飛行機が離発着する音を聞く環境に置かれる一方、近隣のインフラ整備や企業の集積が進み、空港と共に生きてきた。空港と周辺地域が連携して地域全体の活性化を図ることが重要で、例えば、空港内での地元製品のPR・販売、地元雇用の場等の地域経済への貢献、地域の子供たちの学びの場としての活用など、多様な展開が考えられる。新空港が飛行機に乗らない人も、より身近に感じ、遊びや買物に気軽に訪れる場所になれば、周辺地域の活性化にもつながる。そこで、空港と周辺地域との連携について、現在の取組状況と新旅客ターミナル開業を見据えた今後の展望を企画振興部長に尋ねる。

**答弁(企画振興部長)** 熊本国際空港株式会社では、基本方針の一つに、地域との連携強化による需要創造を掲げており、新旅客ターミナルビルには、地域の方も気軽に買物や食事ができる商業施設や様々なイベントを開催可能な広場が併設予定であり、交通結節点である空港に地域の交流拠点機能が加わり、より多くの方が空港を利用し、地域のにぎわいにつながると期待される。また、運営会社では、昨年12月から、空港周辺の5市町村の協力を得て、空港と連携した地域活性化について、住民代表と意見交換を行うスモールミーティングを開催している。今後、これを通じて相互理解が進み、空港と周辺地域が連携した地域づくりが進展すると期待される。県も、大空港構想Next Stageの実現に向け、昨年4月に運営会社と締結したパートナーシップ協定に基づき、地域との共生や地域振興をはじめ、幅広い分野で緊密に連携・協力し取り組んでまいる。

### 2 コロナ禍における中小企業への支援

**質問** 本県独自の緊急事態宣言に基づく時短要請の対象飲食店には、協力した場合、協力金が支払われたが、飲食店への時短要請により、様々な業種の事業者の売上げに深刻な影響を与え、今後の経営に大きな不安を感じている。これまでも県は様々な対策を実施しているが、コロナ禍の影響が

長引く中、体力が消耗し、限界を迎えつつある中小事業者等の支援は喫緊の課題である。今回の予算議案にも様々な取組が提案されているが、コロナ禍における中小事業者の売上げ回復に向け、影響の大きかった事業者に対する一時金などを含めた支援策や融資などについて、これまでの取組、また、今後の取組を商工労働部長に尋ねる。

**答弁（商工労働部長）** これまで、スピーディーな資金繰り、雇用維持・確保、事業継続という3つの視点から、パッケージで様々な支援策に取り組んできた。今般の第3波を受け、事業者の事業継続・再開に向け、飲食店の時短要請協力金、そして、時短要請などにより50%以上の売上げ減少という甚大な影響を受けた事業者への一時金、無利子・無担保融資の限度額の拡大、対面での接客等を行うあらゆる事業者の感染防止対策強化など、新たなパッケージを行う。新たな一時金は、国の一時金支援制度の対象にならない、幅広い業種の事業者の方々に対し迅速に支給すべく、先月26日の議決直後の3月1日から申請受付を開始した。また、新たな取組にチャレンジする事業者の方々を積極的にするための業態転換等支援事業も、先週5日から受付を開始した。さらに、国は新たな事業再構築補助金をスタートする予定であり、この活用も促進する。事業者の皆様が、感染防止対策とともに売上げ回復や新たな事業展開につなげていけるよう、国の経済対策も最大限に活用しながら、引き続き全力で取り組んでまいらる。

### 3 白川河川改修の取組

**質問** 近年、全国的に激甚な水害が頻発し、今後も、気候変動による降雨量の増大や水害の激甚化・頻発化が予想される。白川も大きな洪水が度々発生して甚大な被害をもたらし、平成24年には熊本広域大水害を経験した。これを契機に熊本市や阿蘇市で大規模な河川改修を、白川中流域の菊陽町、大津町では、部分的な河道拡幅や護岸整備などが行われ、以前より安全になったが、中流域は下流域に比べ整備が遅れており、一日も早い計画的な河川改修が必要である。現在、国は、気候変動による水害リスクの増大に備え、流域に関わる関係者が主体的に行う治水である流域治水への転換を図っており、この取組に大きな期待を寄

せている。平成2年7月豪雨が起こった今、白川河川改修の取組を改めて土木部長に尋ねる。

**答弁（土木部長）** 昨年度、白川河川整備計画の変更を行い、菊陽町・大津町区間は、河道掘削や堤防の整備、馬場楠堰を含め、3つの堰の改築を計画に位置づけた。現在、上流部の阿蘇黒川区間、中流部の菊陽町・大津町区間、下流部の熊本市区間の3区間を同時に進めるため、治水安全度のバランスを考慮しつつ、計画的かつ効果的な整備ができるよう、ロードマップを検討している。近年の気候変動による水災害リスクの増大に備え、計画に位置づけた河川改修などを着実に進めるとともに、流域治水の推進にもしっかりと取り組む。

### 4 ウィズコロナを見据えた今後の農業経営

**質問** 一昨年の11月議会で県産農産物の販路拡大について、農林水産部長より、各農産物の特性に応じた販売促進、販売力の向上に向けた人材育成等の取組を答弁いただいたが、ほぼ時を同じくし、中国で発生した新型コロナウイルス感染症が瞬く間に全世界に拡大した。影響が長期化する可能性も考慮し、農業者の方々が、その中で生き抜くための知恵や工夫、リスクへの備えが必要になる。そこで、今後の県内農業者の経営安定のため、ウィズコロナを見据えた今後の農産物の販売戦略やリスク管理について、県はどう捉え、取り組むのか、農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** 本県産主要農産物は、全体の9割が県外に出荷される。感染拡大の影響で、これまでのPRや販路拡大に向けたイベントや対面での販売促進などは内容をプロモーションビデオ等の作成・配付でのPR、リモート商談等へと変更を余儀なくされた。感染拡大後、伸びているインターネット通販は、農産物販売の拡大や直売所、物産館等の通販事業への参画を支援している。新しい生活様式に対応した新販売戦略を今後、検証し、より効果的な販売促進活動につなげる。一方、経営リスク低減にはセーフティネット加入が不可欠で、従来の制度周知と加入促進に加え、7月豪雨災害の発生、今般の感染拡大等も受け関心が高まり、収入保険制度に前年5割増の経営体が加入している。今後、さらなる加入促進を図り、本県農業の持続的な発展につなげる。

(一般質問) 令和3年3月9日

## 自由民主党 大平 雄一

### 1 益城町の復興まちづくり

#### (1) 復興まちづくりの進捗状況

**質問** 県は、県道熊本高森線4車線化と木山地区の土地区画整理事業に取り組んでいる。4車線化は、権利者に配慮しながら、徐々に完成箇所が増え、区画整理事業も宅地造成が至る箇所が進み、その姿は、創造的復興に値する。しかし、両事業の権利者の中には、なりわいの継続や店舗移転先などで不安を抱く方がおられる。なりわいの継続は事業成功への条件で、両事業は、地域の協力が不可欠。丁寧な対応が求められる。一日も早い再建のため、スピード感を持って進めていただく必要があるが、両事業の進捗状況となりわい再建について、どのようにお考えか、知事に尋ねる。

**答弁(知事)** 4車線化は、8割以上の用地取得が完了。モデル地区の歩道は、広い空間に植樹され、電柱は地中化され、新しい町並みがイメージできる。区画整理は約6割の仮換地が終わり、順次宅地造成が進み、いい形で進んでいると実感した。なりわいの再建は、4車線化の道路沿線にあった店舗の受皿となる惣領にぎわい拠点の整備が進められ、区画整理区域には、県と町共同で、再建中もなりわいを継続できる仮設店舗を設置している。今後も、被災者の不安解消に努め、創造的復興のシンボルとなるまちづくりを完成させる。

#### (2) コンパクトシティ実現に向けた県の取組

**質問** 全国的にコンパクトなまちづくりが進められ、立地適正化計画の策定が、全国の市町村で進められている。この計画は、人口減少や高齢化の中、持続可能な都市を目指し、居住や医療、福祉等の機能の立地誘導と公共交通ネットワーク充実により、コンパクトシティ形成を具体化するもので、益城町も策定に取り組んでいる。一方、県が進める4車線化や区画整理も、同計画で町が目指す方向性と合致し、手戻りがないように進める必要がある。そこで、町が目指すコンパクトなまちづくりに向け、県の2つの事業がどのように連携しているのか、土木部長に尋ねる。

**答弁(土木部長)** 益城町では、県の「持続可能で活力あるエコ・コンパクトな都市づくり」の基本

理念を踏まえた立地適正化計画の策定に取り組んでいる。現在、示されている方針案では、木山地区において、にぎわい創出と産業振興の促進を図り、熊本高森線では公共交通連携の強化を図るとされている。県も積極的に連携し、区画整理では、中心拠点となる木山地区において、行政、交通、商業等の都市機能の誘導、集積を図るため、利用形態に応じた街区やオープンスペース整備を進める。4車線化では、公共交通の利便性を高めるため、自転車とバスの乗換えに便利な駐輪場用地の確保を進めてまいる。

### 2 地方創生の現状と今後の展開

**質問** 2020年の人口移動報告で、東京圏への転入超過が前年より5万人以上減少した。これはコロナ感染症の影響と考えるが、コロナの影響で社会変容がつくり出されたのも事実。これを地方創生に生かさねばならない。本県は、熊本地震後、熊本復旧・復興4カ年戦略に第1期総合戦略を一本化し、創造的復興、地方創生を着実に進めてきた。現在、コロナ感染症、昨年の7月豪雨災害と、再び大逆境の中にあるが、今定例会に、第2期総合戦略案が報告され、新たな取組を期待する。そこで、①第1期戦略で、どのような事業を実施し、特に益城町で、どのような事業を展開しているか。②本県の現状を踏まえ、今後、どのように取り組むのか。以上を企画振興部長に尋ねる。

**答弁(企画振興部長)** ①本県の特色を生かし、ブライツ企業や県南フードバレー構想、震災ミュージアム整備などに取り組んできた。今年度から、IT企業のノウハウで、地域の課題解決を支援する事業を開始し、益城町では、仮設団地に整備したみんなの家を活用し、オフィス系企業の誘致などの提案がなされている。②策定中の第2期戦略は、令和2年7月豪雨災害、新型コロナ、熊本地震への対応に、将来に向けた地方創生の取組を加えた4つの柱に沿って取組を進める。来年度からは、球磨川流域の恵みを生かした県南地域活性化や新たな観光スタイル確立に向けたワーケーション推進などに取り組む。さらに、県内企業対象のSDGs登録制度の運用開始など、SDGsを原動力とした地方創生を推進してまいる。

### 3 新たな食料・農業・農村基本計画における農地集積の推進

**質問** 県は、新たな熊本県食料・農業・農村基本計画を策定しており、生産基盤強化のため農地集積が必要な課題と位置づけられている。前計画でも、2023年までに全農地の8割を集積するとして推進され、条件のよい地域などでは着実に進んでいる。しかし、人口減少や高齢化、後継者不足が深刻な中山間地域では、壊れた水路補修等の共同活動が維持できなくなってきたり、農地保全が難しくなると心配される。条件不利地域も含め、農地集積を加速する必要がある。そこで、これまでの取組と成果を踏まえ、今後どのように農地集積を進めていくのか、農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** 県では、年間2,100ヘクタール集積を目標に定め、平成24年度から、176の重点地区を中心に、農地集積等に取り組み、昨年度までの平均集積は年間2,114ヘクタールで、目標を達成。今後、約1,000地区で取り組まれている人・農地プランの話合いを捉え、市町村ごとの農地集積推進チームにより、マッチング活動や法人設立の事業計画策定などを支援する。一方、中山間地域では、菊池市の水田だけでなく栗園も地域営農法人へ集積する取組、南関町の基盤整備を契機とした農地集積の取組など、創意工夫で集積を進める事例も育っており、その優良モデルが県内に波及するよう発信し、集積が進むよう取り組む。

### 4 コロナ禍における文化芸術活動に対する支援

**質問** コロナ感染拡大により、文化芸術分野でも、数々の舞台やコンサートなどが中止や延期となり、生活にも影響が出るなど、深刻な状況。一方、社会が閉塞感に包まれたときだからこそ、感動や安らぎを与える文化、芸術などが必要で、ドイツは、文化芸術への手厚い支援で注目を集めた。コロナ収束が見通せない中、文化芸術活動が維持できずに、脈々と受け継がれてきた営みが途絶えると、復活は容易でない。感染防止で増加する負担への助成などはもちろん、新しい生活様式の中で工夫を凝らした支援が必要と思う。そこで、①県内の文化芸術活動のコロナによる影響はどうか。②文化団体等の活動に対し、今後どのような取組を行うのか。以上を企画振興部長に尋ねる。

**答弁（企画振興部長）** ①県立劇場の昨年2月から10月までの約82%の催事が中止や延期となるなど、県内の活動は停滞している。レッスンや発表の場が失われたこと、感染症対策の経費増加が切実な問題と意見をいただいた。②意見を受け、1つは、14分野のレッスン動画配信を昨年11月末から開始し、2万回を超える視聴があつている。2つ目は、展示、公演等での感染防止対策やライブ配信などの費用助成を29団体へ行っており、令和3年度も継続する。また、県立劇場のホールなどについて、ステージのみなどの部分的使用を可能とする条例改正を提案しており、動画配信や無観客での公演など、新たなニーズに応える。

### 5 安全な横断歩道の確保

**質問** 横断歩道付近にバス停があると、バスが死角となり、横断歩道を渡っていて、対向車と接触事故になる危険性が高まる。昨年、国交省は、全国の危険なバス停が計7,325か所と公表。熊本県は216か所であった。県警も、横断歩道について、昨年10月に取締り及び啓発を強化し、横断歩道の車両一時停止アップや人と車の死亡事故減少など、取組の効果が確認され、令和2年の交通事故死亡者数も、昭和23年以降で最少となった。一方、昨年1年間の人対車両事故の約4分の1が横断歩道上であり、横断歩道の安全を確固たるものとするため、避けて通れない課題。そこで、危険なバス停対策も含め、横断歩行者の安全確保に向け、どのように取り組むのか、警察本部長に尋ねる。

**答弁（警察本部長）** 熊本県の危険なバス停216か所を調査した結果、過去3年間にバス停車に起因する人身事故の発生はない。しかし、バス停の安全性向上のため、該当箇所を再点検し、必要に応じて横断歩道の移設等を含め、検討を進める。また、熊本県バス停留所安全性確保合同検討会において、バス利用者の利便性にも配慮したバス停の適切な位置への移設等を申し入れ、バス事業者には、発進時や停車時の安全確認の励行等を要請したい。横断歩行者の安全確保に向けては、昨年10月、横断歩行者妨害等違反の検挙などに注力し、交通事故死者数の大幅減少に導くことができた。今後、人対車事故が発生しやすい時期を見越し、先行した広報、啓発や取締り等を推進する。

(一般質問) 令和3年3月10日

## 自由民主党 西山宗孝

### 1 県内中小河川における今後の流域治水の取組

**質問** 県は球磨川流域において、緑の流域治水として、新たな治水の方向性を示された。球磨川で示された新たな治水の方向性を網津川のような県内の中小河川流域でも打ち出していくことが住民の命を守り、安全、安心につながっていくのではないかと考える。そこで、7月豪雨を踏まえ、防災、減災の観点から、県内中小河川における今後の流域治水の取組について、土木部長に尋ねる。

**答弁(土木部長)** 近年激甚化する豪雨の状況を踏まえると、河川管理者等が主体となって行う対策に加え、特に、集水域や氾濫域での取組に重点を置いた流域治水を推進していくことが重要である。具体的な流域治水の検討に当たっては、早急に県と市町村で構成する検討の場が必要。例えば、地域振興局単位で設置している大規模氾濫減災協議会等を活用し、来年度に、地域の実情を踏まえた体制を構築したいと考えている。県としては、中小河川においても、流域全体の関係者が協働して水害を軽減する流域治水の対策を推進することで、地域の防災、減災に取り組んでまいる。

### 2 教育現場における教職員の不祥事

**質問** 教職員の、児童生徒に対するわいせつ行為については、教育委員会ではこれまでも、不祥事防止に向け、対策を講じてきたと思うが、依然としてわいせつ行為等の不祥事がなくなる状況を受け止め、対応を急ぐ必要がある。このような教職員のわいせつ行為から子供たち自らを守る施策についても考えていく必要があるのではないかと。教職員による児童生徒へのわいせつ行為を含む不祥事の実態と対策について、教育長に尋ねる。

**答弁(教育長)** 児童生徒に対するわいせつ行為は、教職員としての立場を利用し、弱い立場にある子供に対する、あってはならない行為であり、厳正に対処している。わいせつ行為等を含めた不祥事防止に向けた対策については昨年、一昨年と、生徒との私的なメール等のやりとりの禁止など、児童生徒への対応について通知し、周知を行った。また、管理職に対しては不祥事防止

チェックリストを作成するなど、その徹底を図り、今年度は、新たにコンプライアンス研修を取り入れている。さらに、緊急的に全教職員を対象として、不適切な言動のコントロールについて、新たな研修も実施する。なお、採用段階での取組については、採用試験時に懲戒処分を受けた内容は全て志願書に記入させ、採用適否の判断材料としている。児童生徒自身が自分の身を守り、被害を訴えることができるような指導を充実するとともに、児童生徒がSOSを出しやすい体制も強化してまいる。

### 3 県政における宇土・宇城地域の振興

**質問** 蒲島県政4期目で目指す、新しい熊本の創造を実現するためには、熊本都市圏南部に位置する宇土・宇城地域のポテンシャルを引き出し、当地域が活力にみなぎる地域になることで熊本都市圏全体、さらには県全体の発展につなげていくことが重要。例えて言うと、平時には県民がスポーツやイベントなどに活用できる施設として、県立防災公園のような施設整備を検討してはどうか。県として、宇土・宇城地域の地域振興について、これまでどのように取り組んでこられたか、あるいは今後の取組の方向性について、知事に尋ねる。

**答弁(知事)** 蒲島県政においても、地域の取組と呼応し、潤川などの河川改修事業、県内最大級の松原排水機場などの整備、さらに、宇土不知火線をはじめとする主要な県道整備を着実に進めている。加えて、国において、熊本天草幹線道路の宇土道路などの整備が進められているとともに、宇土三角道路が、事業化に向け前進している。議員提案の公益的な防災公園の整備については、県として、現段階でそのような施設整備を目指す構想はないが、今後も、宇土、宇城のさらなる発展に向け、強みである拠点性を生かした取組について、地元の市、町と連携しながら進めてまいる。

### 4 熊本県の新しい観光戦略

**質問** コロナ禍により、観光産業が大きなダメージを受けた。この苦境を乗り越え、県全体の経済回復を図っていくためには、県庁内においても、観光セクションが、その他のセクションと連携し、牽引していく視点が必要。観光戦略部は商工観光労働部から独立したが、このような視点をどの程

度認識しているのか。運営方針を含めて尋ねる。また、観光戦略部が描く観光戦略を実行していくためには、市町村などとの連携が重要。そこで、観光戦略の実行に向けてどのように施策を展開していくのか、同じく観光戦略部長に尋ねる。

**答弁（観光戦略部長）** 本県は、熊本地震、新型コロナウイルス、豪雨災害のトリプルパンチに見舞われ、特に、観光産業は甚大な影響を受けている。そのため、観光産業の一日も早い再生を果たすとともに、ポストコロナを見据えた中長期的な戦略の視点から、裾野の広い観光産業の基幹産業化を目指して、昨年10月に観光戦略部が創設された。引き続き、喫緊の課題である観光産業の立て直しにイノベーションの視点から取り組むとともに、ニューノーマルを意識した新しい観光スタイルの確立のための取組を加速させてまいる。新しい施策を推進するには、市町村や各地の関係団体との連携強化が重要。点である観光地を面へ広げて国内外へ発信することで、より効果的な誘客が見込める。市町村などとの連携を強化するとともに、各地域の特性を生かした観光戦略を練り上げてまいる。

## 5 宇城地域における農水産業の振興

### （1）かんきつの振興

**質問** 本県は、全国1位の不知火や温州ミカン、栗などの生産が盛んな果樹産地である。しかし、かんきつ栽培農家数は減少傾向にあり、特に専業の大規模栽培農家が大きく減少しているのが現状。そこで、かんきつ生産者や後継者が今後も安心して生産を続けるために、魅力ある商品づくりや気候変動への対応、あるいは生産基盤の強化という課題に対して、県として、今後どのように対応していくのか、農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** 本県のかんきつは、近年、需給バランスも取れ、価格は安定している。今こそ、経営のさらなる発展に向け、高品質で魅力ある商品の安定出荷と気候変動への備え、そして労働生産性を高める生産基盤の強化を図る絶好の機会である。魅力ある商品づくりについては、温州ミカンは、需要に応じた品種構成や、新品種への改植と併せ、優良な既存品種の改植をJAと連携して進めてまいる。デコポンは、県内で選抜された「聖秀」の導入や、他県にない鮮度保持資材

を活用した長期販売により、魅力をさらに高めてまいる。気候変動への対応は、温州ミカンでは、シートマルチ栽培を推進する。デコポンは、腐敗果の発生を軽減するため、簡易ハウスの導入等を進める。生産基盤の強化については、園内の道路の整備と併せた隣接園地の集積や、農地の集約を進めている。この取組をモデルとして他地域にまで波及させ、土地と人の基盤強化を図り、園地の荒廃防止にもつなげてまいる。また、より一層の低コスト化、省力化を図るためには、宇城大口地区のような大規模な基盤整備が必要。宇城地域がかんきつの産地として次世代にしっかりと受け継いでいかれるよう、市や町、JAなどの関係機関と連携しながら取組を進めてまいる。

### （2）アサリ採貝業の復活に向けた施策

**質問** 県では、これまで、アサリ資源の回復に向け、漁業者による増殖活動や覆砂、漁場の耕うんを継続的に支援してきた。しかしながら、現実としては生産に結びつけるまでには至っていない状況。アサリ資源の早期回復を望むが、そのためには、将来の漁獲目標を設定し、その実現に向けて具体的道筋を立てていく必要があるのではないか。そこで、県においては有明海、宇城地域においても重要なアサリ資源の早期回復に向け、どのように取り組んでいかれるのか、農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** 本年2月に策定した熊本県水産基本計画では、令和5年度の生産量を過去5年平均の400トンまで回復させることを目指すこととした。この実現に向け、生息環境の改善については今年度からの4年間で、有明海で63ヘクタールの計画的な覆砂を進める。母貝団地の形成については、県内各地で稚貝を効率的に収集できる砂利が入った網袋や、ナルトビエイ等の食害生物から保護する被覆網設置などの取組が始まっている。加えて、労力軽減のための網袋の軽量化や籠の導入を新たに支援するなど、母貝団地の拡大を図ってまいる。県では、守り、育て、増やすことで稼げる水産業を目指し、研究、行政、普及の各部門が連携し、取り組んでいる。また、有八特措法のもと、国や有明海沿岸3県とも連携し、新たな調査研究も進めている。

## 6 空港アクセス鉄道の早期実現（要望）

(一般質問) 令和3年3月10日

## 自由民主党 西村尚武

### 1 天草地域のサイクルツーリズム等の推進

#### (1) サイクリングコースの整備促進

**質問** 自転車の活用は、移動手段としてだけでなく、二酸化炭素を排出しないため、環境に優しく、また、健康増進や交通混雑の緩和等、様々な効果が期待され、利用環境は大きな変革期を迎えている。天草地域においても、近年、県内外からサイクルツーリストが多数訪れており、地域振興促進を目的とした天草地域サイクルツーリズム推進協議会が官民一体となって発足し、県を中心にサイクリングコースの整備が進められている。一方、天草市では、現在7つの道の駅構想と称して、道の駅の整備が進められており、県が進めているサイクリングコースの整備を組み合わせることにより、すばらしい観光資源が出来上がるものとする。そこで、天草地域のサイクリングコースの整備促進について、土木部長に尋ねる。

**答弁(土木部長)** 天草地域においては、天草地域サイクルツーリズム推進協議会の意見を伺った上で、天草市で供用中の4つの道の駅を含む約300キロメートルのサイクリングコースを設定し、順次、安全対策を実施しているところである。地元協議会の御意見も伺いながら、安全で快適なサイクリングコースの整備にしっかりと取り組んでまいる。

#### (2) サイクルツーリズムをはじめとしたスポーツツーリズムによる交流人口の拡大

**質問** 訪日外国人旅行や国内旅行の振興を図るため、平成23年に、スポーツツーリズム推進基本方針が取りまとめられた。熊本では、2019年にラグビーワールドカップ、女子ハンドボール世界大会が開催され、大成功を収めた。昨年は、新型コロナウイルス感染拡大のため、スポーツ及びツーリズムの両業界に深刻な打撃をもたらした。このような状況の中で、野外で行うスポーツについては、アフターコロナ時代を見据えた観光スタイルの有効なツールとなる可能性があるのではないかと考える。天草は魅力的な観光地であるが、熊本市内から日帰りできる距離であり、ほかの地域に宿泊される傾向にある。天草市内の観光名所や施

設を数日かけて巡回してもらうためには、交流人口を増やしていくことが、天草地域の活性化につながるものと期待するところであり、スポーツツーリズム推進のためには、市町村との連携が不可欠であるとする。そこで、スポーツを通じた天草地域の交流人口の拡大をどのように、市町村とも連携し、推進していくのか、観光戦略部長に尋ねる。

**答弁(観光戦略部長)** スポーツを軸とした誘客戦略づくりに取り組み、県内への誘客を図るスポーツコミッションの設立に向けた準備を進めている。県内で楽しめるスポーツやアクティビティーなどの情報を集約し、国内外へ発信していきたいと考えている。今後も、隣県と連携した商品開発などを進め、サイクリングによる天草のブランド化を図られるよう磨き上げてまいる。さらに、天草地域において、新たな夏のアクティビティーの開発や、トレッキングと地元の食を組み合わせた商品の造成なども進め、多くの人を呼び込みたいと考えている。

### 2 半島地域航路(フェリー航路)の支援

**質問** 宇土天草半島地域に係る地域公共交通の中でも、半島地域と九州本土を結ぶフェリー航路は、かけがえのない地域の公共交通だが、年々利用客が減少している。フェリーを運航していくためには、燃料や船舶検査等の経費が必要となり、事業者にとって大きな負担になり、今後も、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続くようであれば、航路を維持することが大変困難になるのではないかと危惧している。そこで、地元住民の生活に欠かせない存在である半島地域航路を今後どのように支援していくのか、企画振興部長に尋ねる。

**答弁(企画振興部長)** 半島地域航路は、通勤通学、通院など、地域住民の日常生活に不可欠な交通手段である。牛深・蔵之元航路については、産業振興に必要な物流の役割もあり地域経済を支える重要な航路と認識している。県は、そうした航路を生活航路と位置づけ、航路を維持するために、地元の市や町とともに、運航する事業者への財政支援等を行っている。今後も地域住民の暮らしを支える離島・半島航路が維持されるよう、地

元自治体とともにしっかり支えてまいる。

### 3 コロナ禍における養殖魚の流通対策

**質問** 熊本県の養殖魚を代表するマダイは、緊急事態宣言が発出された4月から5月にかけて出荷量が落ち込み、取引価格も低迷した。最近、出荷量は回復傾向が見られたものの、取引価格は低迷したままで、養殖業者は厳しい経営を強いられている。天草では多くの雇用がある業種だけに、経済全般に大きな影響があるのではないかと考える。そこで、コロナ禍における養殖魚の流通対策として、県はどのように取り組んでいるのか、農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** 養殖魚の出荷量の回復を最優先に、需要喚起や消費拡大、輸出の回復などに取り組んでいる。需要喚起として、漁協等と連携し、大手量販店及び県内鮮魚店でキャンペーンを実施。消費拡大として、学校給食への食材提供の取組を支援し、養殖魚を主体とした水産物の販売会を開催。昨年、熊本県水産物輸出促進協議会を設立し、販路回復や開拓活動の支援を行った。今後は、消費形態の変化や海外における活動の制約など、新たな課題に取り組を進め、国内外で増加する家庭消費に対応し、養殖魚の消費を促進するため、調理が簡単な商品開発や販売活動を支援する。海外販路拡大では、英語や中国語のPR動画を作成し、輸出業者の販路開拓を後押しする。さらに、生産者が生産活動を継続できるよう、漁業団体と連携し、流通対策に取り組んでいく。

### 4 高齢者施設における感染防止対策等の支援

**質問** 全国的に新型コロナウイルスの感染が拡大する中、感染者を受け入れる医療機関は逼迫し、クラスターが発生した高齢者施設においては、やむを得ず施設内で感染者の入所を継続せざるを得なかったと聞いている。高齢者の方々は、感染した場合、重症化するリスクが高いとされており、施設において安心して生活していただくため、管理者や介護従事者の方々には、感染しない、感染させないよう細心の注意が求められる。そこで、コロナ禍において高齢者施設の感染防止対策にどのように取り組まれているのか、健康福祉部長に尋ねる。

**答弁（健康福祉部長）** これまでの事例を踏まえ、高齢者施設でのクラスターの発生、拡大防止に向けた3つの取組を進めている。1つ目は、感染防止対策のチェックリストを活用した自己点検の実施。2つ目は、クラスターが発生した場合を想定した防護服の着脱やゾーニングの考え方などをまとめた動画配信。3つ目は、オンラインによる感染防止対策研修の実施である。3つの取組に加えて、新型コロナウイルスワクチンの接種に当たっては、クラスター発生防止の観点から、高齢者施設の介護従事者についても、入所されている高齢者と同じタイミングで接種を行うこととした。新型コロナウイルスの影響下にあっても、高齢者施設が徹底した感染防止対策のもとで安定した運営を継続し、入所者の方々が安心して生活できるよう、今後も気を緩めることなく、市町村や関係団体等と協力しながら取組を進めていく。

### 5 感染者や医療従事者等への誹謗中傷対策

**質問** 現在、シトラスリボンプロジェクトが全国的に広まっている。これは、新型コロナウイルス感染者や医療従事者が誹謗中傷や不当な扱いを受けず、思いやりがあり、暮らしやすい社会を目指す活動のことである。活動に賛同した方が、シトラスカラーのリボンを身につけたり、SNS等で発信することで活動の輪が広がっている。そこでこれまで、県内において、誹謗中傷や偏見、差別などの事案がどの程度確認され、どのように対処しているのか、また、誹謗中傷等の防止に向け、どのように取り組んでいるのか、環境生活部長に尋ねる。

**答弁（環境生活部長）** これまで、相談窓口において、新型コロナウイルスに関わる相談を70件ほど受けている。相談者には、内容に応じて、関係部局と連携し、必要な対応を行っている。誹謗中傷等の防止については、民間においても取組が広がる中、各種媒体を活用した広報啓発に継続して取り組んでいる。また、市町村には、未然防止の広報啓発に努めるよう繰り返し依頼を行っている。今後も市町村と連携し、感染症に係る正しい情報の発信や広報啓発等に取り組んでいく。

### 6 夜間におけるヘリの救急搬送（要望）

(一般質問) 令和3年3月10日

## 自由民主党 楠本千秋

### 1 天草地域の振興策

#### (1) 御所浦地域の振興

**質問** 御所浦島は、令和2年3月、日本ジオパークを退会した。天草観光の目玉と期待されただけに、退会は残念だが、地域資源を最大限に生かし、この宝の島、御所浦地域が天草、熊本の宝となる取組を引き続き進めねばならない。また、島民の移動に関して、試験運航中の海上タクシーが好評で、試験期間が本年3月31日まで延長された。県は、平成27年度から御所浦地域振興策に取り組むが、さらなる支援が必要である。そこで、今後、どのように①交流人口の拡大や地域経済の活性化、②航路振興を進めるのか、企画振興部長に尋ねる。

**答弁(企画振興部長)** ①化石採集クルージング開催、トレッキングツアーへの補助、島あじマラソン大会などに取り組んでいる。なお、今年度の島あじマラソンは、オンライン大会として開催。北海道や沖縄からも申込みがあり、募集開始当日に定員に達するなど、大変人気となった。さらに、宿泊施設の設定改修や超高速通信網の整備への支援など、交流人口拡大に向けた受け皿づくりも行っている。②定期航路運賃をバス並みに引き下げる運賃割引など、様々な移動支援策を実施している。定期航路の最終便後の移動について、小中高校生の部活動の送迎に必要な海上タクシー利用等への支援を拡充した。これらにより、御所浦発着便の利用者数は、新型コロナ禍でも大きく減少せず、海上交通の利便性向上の効果が現れている。

#### (2) 国道389号下田南工区の整備推進

**質問** 下田南バイパス道路改良事業について、未整備区間である2工区は道路幅が4メートルと狭く、路線バスも通る道路だが、区間内には、古いトンネルである小田床隧道等があり、幅員はさらに狭く、見通しも利かない。その先は、世界文化遺産の崎津集落もあるが、大型観光バスは通行できない。今後の整備の進め方を土木部長に尋ねる。

**答弁(土木部長)** 現在、小里床隧道のバイパスとなるトンネル工事を進めており、工事完了後、現道への取付工事を行い、トンネル部分の供用を行う。その後、桑の木隧道のバイパスとなるトンネ

ルや橋梁工事を行うが、進め方を工夫し、全区間の完成前に部分供用して、できる限り早く、大型観光バスなどが通行できるよう整備を進める。

### 2 子ども達の体力の現状と対策

**質問** 小学校の運動部活動は、平成30年度末に社会体育に移行し、その受け皿として、総合地域型スポーツクラブと、各競技団体や保護者、地域及び市町村行政等が立ち上げたクラブや教室がある。地方では、小学校の統廃合によりスクールバスで登下校する児童も増加し、体力の低下につながるかと心配する。社会体育クラブは、都市部に比べ、選択肢の幅が少なく、親の送迎が必要で、スポーツ環境に恵まれず、地域格差が生まれ、スポーツの恩恵を受けられない子供たちがいる。一昨年のスポーツ庁全国体力・運動能力、運動習慣等の調査結果をランキングで紹介する番組で、小学生男子50メートル走で1番の福井県の取組が紹介されたが、福井では、多くの小学校で、体育の授業以外に、業間運動が20分ある。そこで、①地域格差が生じないためのスポーツ環境の整備、②子供たちの体力向上の取組状況を教育長に尋ねる。

**答弁(教育長)** ①地域格差が生じないように、研修会等の開催や全市町村を訪問し、好事例の紹介や意見交換を行っている。②本県は、全国体力・運動能力調査の結果、全34種目中24種目で全国平均を上回り、この10年間、近年上昇傾向にある。県では、子供の体力向上推進委員会や体力向上に関する研修会を開催し、約9割の小学校が体育の授業以外に体力づくりに取り組んでいる。今後、全国平均を下回る柔軟性等の課題改善などターゲットを絞った取組をさらに充実し、子供たちの体力向上にしっかり取り組む。

### 3 女性が活躍できる社会を目指した取組

**質問** 知事は、さきの11月定例議会での質問に対し、第4次熊本県男女共同参画計画の目標に届かず、取組が十分ではない。あらゆる分野での女性の活躍を進めるため、女性の参画が少ない分野での活躍推進や経営者層の意識改革などにさらに取り組むと答弁した。県では、現在、5次計画の策定中だが、第4次計画の成果と課題、第5次計画のポイントなど、策定に当たる知事の思いを尋ねる。

**答弁（知事）** 女性の活躍は、多様性と活力にあふれた社会の形成に必要不可欠で、前提として、女性に対する尊敬と敬意を持つことが大事である。女性が尊敬される喜びを持ち参加できる社会があれば、経済成長や地方創生など、社会全体がよい方向に向かう。現在の第4次計画では、ほぼ全ての指標が、計画策定時の平成28年を上回るが、大きく下回るものもある。取組の成果は着実に出ていくが、十分でなく、取組を加速化させる。現在策定中の第5次計画では、女性の参画が少ない職種での活躍促進や経営者等の意識改革、防災分野での女性の活躍推進及び県・市町村での女性登用に取り組む。男女が互いを尊重し支え合う、多様性に富んだ持続可能な社会の実現に向け、県が率先して取り組むとともに、引き続き、経済界等とも連携し、着実に取組を進めてまいらる。

#### 4 特別支援学校

**質問** 障害への理解が広まり、特別支援学校で学ぶことへの抵抗感が減り、よりきめ細やかな支援を求める保護者が増えたことで、施設の不備が目立つ。昨年8月、教室不足の自治体名が報道され、全国1位は本県であった。県教委は、平成23年5月に県立特別支援学校整備計画を、平成31年3月に改訂版を出し、知的障害特別支援学校の教室不足対策に取り組むが、経過・現状を教育長に尋ねる。

**答弁（教育長）** 熊本かがやきの森支援学校を平成26年に開校するとともに、県内5校に高等部の分教室を設置した。平成31年、熊本はばたき高等支援学校を開校し、本年4月、鏡わかあゆ高等支援学校及びかもと稲田支援学校を開校予定であるが、教室不足は解消しておらず、現在、近隣の高等学校等の県有施設に高等部を移転し、移転後の校舎を小中学部の普通・特別教室等にする改修中であり、6年度までに知的障害特別支援学校の普通教室整備が完了見込みである。さらに高等部移転後の校舎を整備し、必要な特別教室確保を図る。

#### 5 畜産振興（E B L清浄化・全国共進会）

**質問** これまで黒毛和種に関して、生産基盤強化やE B L対策を質問し、繁殖農家の生産向上への支援を要望し、その都度、前向きな答弁があった。E B Lに対し県は対策に本腰を入れ始めたが、発

生はいまだ右肩上がりである。また、12回全国和牛能力共進会鹿児島大会まで1年7か月となり、準備が進んでいる。そこで①国や県のE B L浄化対策や支援等の取組、②大会参加への取組状況と意気込みを農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** ①国は、平成27年にガイドラインを公表し、加えて検査や感染牛の淘汰などの費用を支援している。本県は独自に、抗体検査の実施、東海大学と連携した発病に関する遺伝子の解明、家畜保健衛生所の全農家への対策の啓発、対策に意欲的な農場への重点的な指導を行っており、これらを加速させる。②平成30年度から、畜産関係団体と連携して優良雌牛の系統図作成による高能力牛の掘り起こしを行い、出品候補牛の生産を3頭の優秀な県有種雄牛により計画的に行っている。今後、出品候補牛の発育や肉質を定期的にフォローしながら、来年7月、出品牛を選抜する。これまでの最高位を獲得できるよう、引き続き皆様と一丸となり、取り組む。

#### 6 救急救命・心肺蘇生「A E D」

**質問** 身近な人が心筋梗塞に倒れ、心肺蘇生もかなわず、亡くなられ、改めて救急救命の大切さ、必要性を痛感し、今回も取り上げた。令和元年9月議会で、命の教育、学校での心臓突然死ゼロを目指す質問に対し、①時間の確保、②練習用教具の確保、③指導者の育成についての答弁があったが、その後の取組を教育長に尋ねる。

**答弁（教育長）** ①保健の授業で中学校で86%、高等学校で81%が実施した。学習指導要領改訂に伴い、中学校、高等学校でのA E D実習授業が義務づけられるため、できるだけ早期に100%実施を目指す。②今年9台導入し、来年度、防災教育拠点校5校を中心に100台の導入予定である。③これまで、保健体育の教員等に心肺蘇生法等研修を計画的に実施した。来年度、突然死で小学生の娘を亡くされた保護者を講師に迎え、事故を教訓に開発された「A S U K Aモデル」の作成過程や遺族の思いを聴き、命の大切さやA E Dの有効性等について認識を深めるため、熊本市を除く全公立学校の教職員を対象に研修会を開催予定である。

#### 7 長寿社会の健康対策（要望）

(一般質問) 令和3年3月11日

自由民主党 池 永 幸 生

### 1 商工会連合会の新型コロナウイルス感染症影響調査による小規模事業者の現状と支援策

**質問** 熊本県商工会連合会では、新型コロナウイルス感染症が小規模事業者の経営に影響を及ぼし始めた昨年3月末から、2か月ごとに会員事業所に売上高等の調査分析を実施。直近の1月末の第6回影響調査の結果が2月中旬に公表された。今回の調査結果では、売上高が対前年1月比50%以上減少した事業者が全体の約3分の1あった、それを業種別にみると宿泊業で82%、飲食業で61%であり、地域別では阿蘇地域が56%、天草地域が47%である。また、現在の厳しい状況が続けば、1年後には廃業予定と回答した事業者の割合が12%とこれまでになく高かった。今後県に期待している支援策は、事業継続支援金や業態転換支援補助金であった。①以上のような調査結果について、県はどのように受け止めているか。②この調査結果を踏まえた今後の小規模事業者の支援方針、そして、③小規模事業者支援の最前線に立っている商工会、商工会議所の組織やマンパワーの在り方について、県の見解を商工労働部長に尋ねる。

**答弁(商工労働部長)** ①県商工会連合会の独自調査は、事業者の現状を知る貴重な情報であり、新型コロナウイルス影響下における県の取組を検討していく上で、大変参考になる。②徹底した感染拡大防止の取組とともに、厳しい状況にある事業者への支援、さらにはポストコロナを見据えた経済活動への支援が必要と考えている。そのため、感染防止強化に係る補助金とともに、飲食店など事業者への一時金や業態転換等補助金など、新たなパッケージ支援を2月補正予算で事業化した。国においても、小規模事業者を対象とする持続化補助金も拡充されており、県ではこの制度の活用も含め、事業者の事業継続と再出発を応援してまいる。③県では、熊本地震からの復興の加速化等を目的として昨年度から今年度、13名の特任経営指導員を追加で配置。また商工団体の相談窓口体制強化のため、中小企業診断士等の専門家を活用した支援を行った。来年度も引き続き実施できるよう、今定例会に関係予算を提案している。

### 2 セミコンテクノパーク周辺の道路整備

**質問** 新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークやオンライン会議などが導入されたことは、半導体産業分野の活況につながっている。合志、菊陽に所在するセミコンテクノパークは、今、熊本の産業の中心と思う。特に、国道387号や県道大津西合志線沿線には中核企業が集積立地し、製造品出荷額は約1兆円で、県全体の約4割を占める。半導体産業が集積する菊池地域においては、主要幹線道路の慢性的な渋滞が続いており、流通及び通勤環境の阻害要因になっている。立地企業の設備投資意欲を失うことなく経済活動を継続してもらうため、早急な周辺インフラ整備が必要と思う。そこで、セミコンテクノパーク周辺の道路整備について、県の考えを土木部長に尋ねる。

**答弁(土木部長)** 合志・菊陽地域では、朝夕の通勤時間帯を中心に交通渋滞が発生しており、大きな課題と承知。このため、短期的な対策として、ハード面では、国道387号や県道大津西合志線などにおいて、交差点の右折レーン整備などに順次取り組んでいる。ソフト面でも、地元自治体や立地企業の御協力の下、セミコンテクノパークとJR原水駅との間で通勤バスを運行している。長期的な対策としては、今年度から事業が進む中九州横断道路により交通混雑を緩和できると考えている。さらには、セミコンテクノパークの南側に、JR豊肥本線を立体交差で越えて国道57号に接続する道路を新たに計画した。この道路は、都市計画道路菊陽空港線を延伸するものである。

### 3 児童生徒のカバンの重さの問題

**質問** 1年前に、一般質問の席で児童生徒のカバンの重さの解消について要望したが、その後の教育委員会の指導はどのように行われたか聞きたい。私の孫は、足腰が痛いなどと訴えたところ、特発性側弯症と診断され、重い物を持ち続けることで背骨が変形してS状になっていると言われた。昨年暮れの新聞記事では、アンケートの結果、通学荷物は平均で小学生5キログラム、中学生は10キログラムを超えていた。大型化する教科書を学校に置いて帰る「置き勉」等の取組も必要ではないか。予習復習には必要な教科書と思うが、熊本市や合志市では、1人1台のタブレットの導入も始

まり、荷物がさらに重くなると予想される。その機材を有効に使いこなすことでカバンの重さの軽量化も図られると思う。県教育委員会として、カバンの重さ解消に向けて、各自治体、各教育委員会にどう指導されるかを教育長に尋ねる。

**答弁（教育長）** 教科書等の児童生徒の携行品が過重となることで、身体の健やかな発達への影響が生じかねない懸念があるため、各小中学校に対し、児童生徒の携行品に係る工夫例を示し、各学校や地域の実態に応じ適切に対応するよう、令和2年4月に通知した。児童生徒1人1台の端末の配備が整う今年4月に、各学校に対して端末を含めた携行品について配慮するよう、改めて通知を行うとともに、軽量化に向けた好事例を紹介していきたい。今後も、各学校の実情を考慮した上で、家庭との共通理解の下、適切な配慮が講じられるよう、市町村教育委員会と連携し対応してまいらる。

#### 4 民生委員・児童委員の現状と県の取組

**質問** さきの熊本地震、昨年7月豪雨と災害の際には、民生委員・児童委員の御苦勞は計り知れないものがあつたと思う。私の地区の民生委員・児童委員は、年配の方や障害のある方が、家の中のどの部屋でどちら向きに休まれているかのマップを作っておられ、可能な限り情報把握をしておられた。自分の時間を、人のため社会のために費やし、そして責任の重さを考えたときに、頭の下がる思いである。民生委員・児童委員は、活動費以外全てボランティアで、無報酬と聞いている。全国で民生委員・児童委員の成り手不足が問題となっているようだが、①本県の定数に対する充足状況はどうなっているか。②民生委員・児童委員の実態の把握は行われているのか。③県としての現状認識、取組について、健康福祉部長に尋ねる。

**答弁（健康福祉部長）** ①一昨年12月の民生委員・児童委員の一斉改選では、熊本市を除く本県の定員充足率は96.2%となり、全国平均を1ポイント上回るものの、現在、16市町村で欠員が生じている。②昨年度、市町村に対して行った民生委員・児童委員制度に関する調査では、住民のニーズや福祉制度が複雑多様化し負担が大きくなっていることや、活動に対する住民の理解が十分でないことなどが課題として挙げられた。③成り手不足

の解消にはこれらの課題を解決する必要がある。委員活動の大きな部分を占める見守りについて、県では、新聞配達や電力の事業者等と協定を締結し、見守り活動に協力いただく「熊本見守り応援隊」の取組を進めている。住民の理解促進には、市町村広報誌での活動紹介、市町村民生委員・児童委員協議会による地域の福祉まつりでのPR等が行われている。県ではこうした取組の支援強化のため、今年度から協議会活動に係る補助を拡充した。

#### 5 九州全体を見据えた防災体制の強化

**質問** 全国的な異常気象、南海トラフ地震の高い発生可能性を踏まえると、今やるべきことは、人々の安全・安心を守るための防災対策と思う。本県は地理的にも九州のへそ位置にあり、交通の要となる地域だが、例えば、合志市には、縦軸として熊本の南北を走る九州縦貫自動車道の北熊本スマートインターチェンジがあり、将来的には横軸となる中九州横断道路のインターチェンジもできると聞いている。これらの地理的優位性に着眼し、熊本県は、九州を支える防災拠点の役割を担うための基盤や機能の充実強化を促進することを目的として、「九州を支える広域防災拠点構想」を平成26年1月に策定した。大規模災害が全国的に頻発する中、この構想を着実に推進することが県民や九州全体の安全・安心につながると思う。そこで、この構想に関する取組のこれまでの進捗状況と今後の取組について、知事公室長に尋ねる。

**答弁（知事公室長）** 九州を支える広域防災拠点構想に基づき、阿蘇くまもと空港の防災駐機場や防災消防航空センターの整備等を進めてきた。また、これまでに、県内全域で大規模災害時の県の物資集積のための施設を11か所、自衛隊等の部隊集結・活動のための施設を108か所確保した。例えば、合志市においては、県農業公園や合志市総合運動公園、中央運動公園を部隊集結・活動のための施設として確保した。今後の取組については、来年度、広域防災拠点の機能強化に向けた検討を進める。具体的には、九州の縦軸・横軸に沿った物資集積や部隊集結・活動のための施設の追加確保、水・食料・医薬品等のリソース調査等に取り組む。また、専門家の意見も聞きながら、広域防災拠点に求められる新たな機能の検討にも着手したい。

(一般質問) 令和3年3月11日

## 自由民主党 坂 梨 剛 昭

### 1 災害時における住民避難の支援・促進

#### (1) 避難行動要支援者の個別計画

#### (2) マイタイムライン

質問 本県では、昨年の豪雨災害で多くの貴い命が失われた。今後いつ自然の猛威が私たちの想像を超えて来るかもしれないということも踏まえて、最終的には一人一人の迅速な行動と的確な判断が重要となってくる。避難に支援を必要とする方が迅速かつ安全に避難するためには、一人一人がどのように避難を支援するのか、綿密に定めておく必要がある。災害時に誰ひとり取り残さないためにも、早急に全ての避難行動要支援者の個別計画を作成する必要があると考える。そこで、(1)避難行動要支援者の個別計画について、市町村の計画作成をどのように支援していくのか、健康福祉部長に尋ねる。(2)住民一人一人が取るべき防災行動、マイタイムラインの普及をどのように進めるのか、知事公室長に尋ねる。

答弁(健康福祉部長) (1)防災や福祉の専門家等をアドバイザーとして市町村に派遣するとともに、日頃から要支援者の状況を把握しているケアマネジャー等の福祉専門職と連携した計画作成や要支援者が参加した避難訓練の実施等に要する経費を支援するため、関連予算を今定例会に提案している。熊本地震や昨年の豪雨災害の経験、さらに災害対策基本法の改正を見据え、避難の際に支援を必要とする方々が、誰ひとり取り残されることなく、円滑かつ迅速に避難できるよう、市町村が行う個別計画の作成や実効性を高める取組の支援を、スピード感を持って進めてまいる。

答弁(知事公室長) (2)今年の梅雨期までに、一人でも多くの方にマイタイムラインを簡単に作っていただけるよう、ガイドブックを作成し、タイムライン作成シートを県内全世帯に配布する。また、市町村や自主防災組織と連携して、マイタイムラインを活用した住民参加型の避難訓練を行う。さらに、今後、学校と連携し、児童生徒から保護者等への浸透を図ることを検討している。県民に、自分の命は自分で守るという意識を持ち、早期の避難行動を実践していただけるよう、マイ

タイムラインの普及に取り組んでいく。

### 2 ウィズコロナ時代の教育環境

#### (1) 子供たちや家庭の不安解消

#### (2) 子供たちのパソコン操作能力の格差解消

質問 文部科学省は、令和2年の全国の小中学生と高校生の自殺者が479人に上ると公表した。この数字は、前年比41.3%も増えており、過去最多である。今、コロナウイルス感染拡大により不安定な状況にある中、不安や恐怖、また心配を感じている子供たちも多く、悩んでいる御家庭のためにも、自殺予防の教育を整えていただくこと、相談体制の強化など、取組を充実させていくことが必要ではないかと考える。そこで、(1)早期に子供たちや家庭の不安や心配を取り除くため、今後どのように取り組んでいかれるのか、(2)ICT教育を推進する中で、子供たちの操作能力の格差をなくすため、今後どのように取り組んでいかれるのか、以上2点について教育長に尋ねる。

答弁(教育長) (1)子供たちの不安解消のため、4つの取組を実施している。1つ目は、感染症の正しい情報の周知、2つ目は、学校行事開催に向けた感染防止対策や実施時期などの学校に対する助言、3つ目は、各学校の相談窓口、24時間子供SOSダイヤル、インターネットで相談できるスクールサインなど各種相談窓口の周知、4つ目は、スクールカウンセラー等の専門家と連携した教育相談体制の整備である。子供たちが不安や悩みを抱え込まず、相談しやすい環境を整備していくとともに、心のケアなどの必要な支援を行ってまいる。(2)小学校における端末の基本操作については、国が学年ごとの習得モデルを示しており、県教育委員会においても、高森町などの先進的な取組を踏まえたより分かりやすい県独自のモデルを作成し、各市町村教育委員会に対して、来年度の早い時期に示してまいる。今後も、このような操作スキル習得の取組を通して、臨時休業時の家庭における学びへの対応も含め、子供たちのパソコンの操作能力の向上を図ってまいる。

### 3 外国人労働者雇用の現状と支援

質問 外国人の労働者数は、2020年には約172万人に上り、今後さらに増えていくものと予測され、

農業や製造業における技能実習での雇用が拡大している。今、熊本県において、外国人労働者の存在は大きいと言って過言ではないと考える。しかし、コロナ禍の影響で、外国人材を受け入れるに当たって、水際対策のため国から要請されている入国後14日間の待機費用は、主に事業者が追加負担をしなくてはならない。そこで、外国人材を雇用または雇用予定の事業者に対する支援策について、商工労働部長に尋ねる。

**答弁（商工労働部長）** 国や県では、新型コロナウイルスの影響で離職した方々に対しても、職業訓練等を行い、人手不足分野への再就職を促進する取組を進めているが、農業や製造業などの分野では、なお人材が十分には確保できない状況である。さらに、外国人労働者の受入れには、水際対策の追加的経費が大きな負担となっている。このような状況を踏まえ、事業者が外国人労働者を受け入れるための負担の軽減に向けた支援について、具体的に検討してまいる。今後、水際対策を徹底することで新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐとともに、外国人の方が本県の地域産業を支える貴重なパートナーとして、安心して働き、活躍できる環境を整備し、国内だけでなく世界から選ばれる熊本となるよう、取り組んでまいる。

#### 4 所有者不明土地解消の契機となりうる地籍調査

**質問** 2016年12月時点、国土全体で所有者不明土地は、約410万ヘクタール存在すると推計される。所有者不明土地は、土地の円滑で適正な利用に支障を来しており、災害復旧をはじめ、公共的な事業を進めるに当たり、事業の長期化のみならず、経済成長にも影響が出てくるものと思われる。こうした所有者不明土地が発生しないようにする事前の措置が必要であり、地籍調査も所有者不明土地の把握や対策を進める上で効果的な施策の一つではないかと考える。そこで市町村が地籍調査を円滑に進めていくため、今後どのように取り組まれるのか、農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** 本県の地籍調査は、これまでに31市町村で完了し、昨年度末の進捗率は84%と全国第7位となっている。昨年、令和11年度を計画期間とする第7次国土調査事業10か年計画

を策定し、進捗率を93%まで引き上げることを目標としている。筆界未定の土地は、公共事業をはじめ、土地開発を行う上で様々な支障を来すことから、昨年6月に国の地籍調査作業規程が改正され、権利者の一部が不明であっても、判明している権利者同士で筆界確認を行い、公告手続を経て境界を確定できる制度が創設された。地籍調査を円滑に進めるためには、市町村職員の制度に関する理解や技術力の向上が不可欠である。県では、担当者の経験に応じた研修の充実を図りながら、人材育成を進めてまいる。さらに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も活用しながら、県内の地籍調査が加速するよう取り組んでまいる。

#### 5 地域交通の維持に向けた貨客混載の可能性

**質問** 人口減少は、社会や様々なシステムに大きな影響や変化を与え、住民にとって身近な公共交通機関である路線バスの利用者は大きく減少し、バス事業者の収支状況は、県全体で約30億円の大きな赤字を計上する厳しい状況である。各地域の活力を維持、発展させていくために、地域の公共交通は欠かせず、その維持は重要な課題であることから、一つの活路として、貨客混載事業を提案したい。そこで、地域の公共交通を維持するため、貨客混載の推進をはじめ、どのように取り組んでいかれるのか、企画振興部長に尋ねる。

**答弁（企画振興部長）** 今年度、県内全域で地域の実情に応じた持続可能な公共交通網を構築していくことを目的に、熊本県地域公共交通計画を策定した。貨客混載については、地方における物流サービスの確保及び公共交通の新たな収入源の確保を図る手段として、国も関係する法律を改正し、過疎地域での活用を促進している。県の計画においても、貨客混載をコミュニティー交通の充実に向けた過疎地域等における移動手段的確保を図る施策の一つに位置づけている。今後、全国で取り組まれている先進事例なども参考にしながら、市町村や交通事業者と連携し、県内における取組を進めてまいる。

#### 6 CO<sub>2</sub>排出実質ゼロに向けたモーダルシフト構想（要望）

(一般質問) 令和3年3月11日

## 自由民主党 増 永 慎一郎

### 1 空港周辺地域における新産業創出

**質問** 知事は、昨年2月の定例会で、熊本がシリコンバレーのような地域となることを目指し、空港周辺地域に知的産業集積拠点を築くと答弁し、10月には、空港周辺地域を新産業創出の拠点とするUXプロジェクトの始動を発表した。熊本経済発展のためには、熊本県が、世界に注目される県にならねばならない。知事は日頃から、熊本地震からの創造的復興を地方創生につなげなければならないと発言している。アフターコロナも見据えて、一步先んじて熊本の将来を考える必要がある。そのため、UXプロジェクトが、地域経済を力強く発展させる取組となることを願っている。そこで、UXプロジェクトについて、知事の考えを尋ねる。

**答弁(知事)** UXプロジェクトでは、熊本の強みを生かしつつ、新産業創出が繰り返される熊本を目指し、ライフサイエンス産業を中心に、新たな知の集積を図る。現在、国内外の有識者による検討委員会で意見を伺っており、来年度公表する基本構想を踏まえ、具体的な施策や基本計画及び実施計画を策定する予定。併せて、キックオフイベントなどを先行的に実施していく。今後、UXプロジェクトを県経済の発展につなげてまいる。

### 2 水前寺2丁目宿舎(知事村)の有効活用

**質問** 水前寺2丁目宿舎、いわゆる知事村の有効活用については、過去にも質問があり、知事は、当分の間は宿舎として利用し、土地の取扱いは慎重に検討していくと答弁している。現在の知事村は、老朽化が進み、入居者が減っていると聞く。宿舎として利用するとしながら、職員から敬遠され入居者も少ないのは、有効活用しているとは言い難い。現在、本県は、困難な状況に直面しているが、県有財産の有効活用についても、しっかりと目を向けるべきである。そこで、現在の知事村の状況と今後の有効活用について、知事に尋ねる。

**答弁(知事)** 水前寺2丁目宿舎は、老朽化が進んでいるが、耐震性等は確保されている。27戸のうち12戸を宿舎、5戸を不足している会議室等として使用している。知事公邸は、意見交換や交流の

場など、県の外交上も有効な施設として活用している。今後の方向性は、宿舎として活用のほか、平時は県民憩いの場、災害時は避難場所として活用、地域のニーズ等に応じた便利施設の設置等が考えられ、手法は、県の直接使用、民間貸付け、売却も考えられる。今後、住めない宿舎は解体し、知事公邸や利用可能宿舎は、しっかりと管理して、幅広い視点で有効活用の方向性を検討していく。

### 3 県立高校の魅力化に向けた今後の方向性とそのための全庁的な連携

**質問** ①県立高校の再編整備計画が終了し、今年度から、高校魅力化推進室が設置されている。また、今後の県立高校の在り方検討のため、外部有識者による検討会が立ち上げられている。県立高校の魅力化は、今後の県立高校の在り方を考える上で非常に重要。そこで、高校魅力化推進室の設置の趣旨と仕事内容、また、在り方検討会での議論の内容、今後の県立高校の在り方や魅力化の考え方について、教育長に尋ねる。②定員充足率を見ると、圧倒的に熊本市以外の地域の高校の定員割れが進んでいる。一部の自治体では、県立高校と一体となって高校の魅力化等に取組んでいるが、このように自治体が熱心なのは、高校が地域活性化に不可欠な存在だからである。そこで、県立高校の魅力化は、教育委員会だけでなく、地方創生等を所管する部局と、財政支援を含めて全庁的に連携すべきと考えるが、いかがか。教育長に尋ねる。

**答弁(教育長)** ①県立高校の再編整備計画は終了したが、その多くで定員割れが生じ、新たな課題も生じていることから、今年度、高校魅力化推進室を設置し、各高校の特色を生かした魅力づくり等に取り組んでいる。今後の県立高校の在り方と魅力化については、在り方検討会の提言素案で、提言期間中は県立高校の再編統合は行わないなどの方向性が示されている。今後、魅力化に向けた学科改編等に取り組み、募集定員についても必要な見直しを行っていく。②全庁的連携については、提言素案でも、県立高校は、地方創生の核としての機能を有するとされており、その教育活動は、全庁的連携の上で行うことが重要である。今後、提言素案の取組を実効性あるものにするため、知事部局とこれまで以上に連携してまいる。

#### 4 新しい生活様式に合わせた市街化調整区域の開発制度のあり方

**質問** 市街化調整区域は、都市の健全な発展等のために必要と一定の理解はしているが、一方で、土地利用の制約で、地域の均衡ある発展阻害等の懸念がある。国は、地方でのサテライトオフィス開設等、以前よりも力強く地方創生を後押ししており、新たな働き方のニーズを取り込む好機が来ている。上益城平たん部では、市街化調整区域とそれ以外の区域が混在し、現状では、空き家でサテライトオフィス開設等ができない状況もあると聞く。規制の差によって、この絶好の好機を逃してはならない。そこで、市街化調整区域の役割を踏まえつつ、地方創生に配慮した制度の弾力的運用ができないのか、土木部長に尋ねる。

**答弁（土木部長）** 市街化調整区域は、市街化を抑制すべき区域として位置づけられており、一定の開発行為以外は認められていない。この土地利用の制約により、やむを得ず空き家になることは十分に考えられ、地域住民の生活環境に大きな影響を及ぼすことも懸念される。このため、市街化調整区域でも、一定の空き家を地域資源として活用することは、住民の生活水準の維持等に有効と考えている。関係市町のまちづくりや空き家対策との整合を図り、まずは、県開発審査会で、市街化調整区域の規制の在り方の議論を待ち、それを踏まえて、弾力的な運用を早急に検討してまいる。

#### 5 加勢川支川の治水対策

**質問** ①加勢川の治水対策は、土地改良事業と組み合わせ、農地防災ダムの天君ダムの建設等、土地改良事業頼みの対策が行われてきた。その当時から流域の状況は大きく変化し、農地を守るための治水から、住民の生命、財産を守るための治水へ、その在り方が変わってきている。そこで、矢形川を含む加勢川流域の治水対策の方針について、土木部長に尋ねる。加えて、河川管理者として、天君ダムは流域の治水対策にどのような役割があると認識しているのか、土木部長に尋ねる。②農林水産部としては、土木部と連携して、天君ダムが矢形川の治水対策ダムとして役割を果たせるようにすべきと思うが、どのように考えているのか、農林水産部長に尋ねる。

**答弁（土木部長）** ①加勢川上流部の支川では、土地利用の変化による水害リスクの増加等の課題が生じている。このため、堤防整備等の河川対策の検討を行い、集水域や氾濫域での取組を進めている。県としては、引き続き国や流域市町等と連携し、流域治水の推進に取り組んでいく。天君ダムは、これまで治水対策には、その機能を見込んでいなかったが、国が示した基本方針を踏まえ、天君ダムに治水機能を位置づけた治水協定を昨年5月に締結した。今後、天君ダムの治水効果を確認し、加勢川支川の治水対策を検討してまいる。

**答弁（農林水産部長）** ②天君ダムは、農業用防災ダムであるが、建設後、下流域では土地利用が変化し、都市化も進んでいる。このため、天君ダムは農地だけでなく、道路など集落全体の防災も求められている。昨年5月に、ダム管理者の御船町や河川管理者と治水協定を締結しており、これにより、天君ダムが流域治水において洪水調節の役割を有することが明確化されたと認識している。

#### 6 熊本都市圏南部の渋滞対策

**質問** 熊本市の渋滞は、3大都市圏を除いて、政令指定都市でワーストと言われており、熊本都市圏南部、特に著町橋付近は、一日中渋滞している状態である。様々な渋滞解消策が試されているが、根本的な解決には至っていない。熊本都市圏南部は、地域振興や防災の観点からも、道路ネットワークの整備強化が不可欠な地域である。大規模な宅地開発が実施され、大型商業店舗の出店も予定されており、ソフト対策だけではなく、ハード対策も充実させる必要がある。そこで、熊本都市圏南部の道路ネットワークの整備について、どのように考えているのか、土木部長に尋ねる。

**答弁（土木部長）** 熊本都市圏南部の渋滞対策については、熊本都市圏総合交通戦略に基づき、県と熊本市が連携し、道路ネットワークの拡充などの検討を進めている。この地域は、今後さらに企業立地や土地区画整理事業等の予定があり、また、熊本地震の教訓から、道路ネットワークの強化等が必要と考えている。このため、県道小川嘉島線や六嘉秋津新町線等の改良やバイパス整備が必要と認識している。今後も引き続き、熊本市と連携し、道路ネットワークの整備に取り組んでまいる。